



潤水都市 さがみはら

令和3年度 当初予算案の概要

令和3年2月

相模原市

目 次

はじめに	1	6. 一般会計予算案の解説	3 2
当初予算のポイント	2	1) 歳入	3 2
新型コロナウイルス感染症対策	3	*歳入構成の推移	3 3
1. 予算規模	4	①市税	3 4
2. 一般会計予算案の概要	5	②譲与税・交付金	3 5
3. 総合計画に基づき実施する 主な事業	6	③地方交付税	3 5
4. 防災関連経費の概要	7	④国庫支出金	3 5
5. 各局・各区予算の概要	8	⑤市債	3 6
市長公室	8	2) 歳出（目的別）	3 7
市民局	1 0	①民生費	3 8
健康福祉局	1 2	②衛生費	3 8
こども・若者未来局	1 4	③土木費	3 8
環境経済局	1 6	④教育費	3 9
都市建設局	1 8	*目的別歳出構成の推移	3 9
教育局	2 0	3) 歳出（性質別）	4 0
消防局	2 2	①人件費	4 1
緑区役所	2 4	②扶助費	4 1
中央区役所	2 6	③公債費	4 2
南区役所	2 8	④投資的経費	4 2
総務局	3 0	⑤その他経費	4 2
議会局	3 1	*性質別歳出構成の推移	4 3
危機管理局	3 1	*消費的経費と投資的経費の推移	4 3
		4) 財政調整基金	4 4
		5) 市民一人当たりの予算額	4 5
		7. 「相模原市行財政構造改革プラン」 の策定	4 6
		8. 特別会計、公営企業会計 予算案の概要	4 8

はじめに

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。一方で、感染拡大の防止策を講じるなかで、海外経済の改善等もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりへ十分注意する必要があります。

本市財政におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による市税収入の大幅な落ち込みや、生活保護費等の増加により扶助費の増加が見込まれるなど、一層、財政の硬直化が進むことが懸念されます。

こうした状況の下、令和3年度の予算編成に当たりましては、「相模原市行財政構造改革プラン」を策定することとなった背景や「新型コロナウイルス感染症対策緊急シフト」を踏まえ、真に必要な経常的な事業等のほか、市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応するために必要となる事業やポストコロナのまちづくりに資する事業、行政の責務として必ず実施しなければならない事業に要する経費について、精査の上、予算計上を行いました。

本年は、1年の延期を経て、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、本市を会場としてオリンピック自転車ロードレース競技が行われます。さらに、大会のレガシーの一つとなる自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージ」については、本市の新たな誇りとなるイベントとして育ててまいりたいと考えております。

今後も、しばらくの間は、新型コロナウイルス感染症との闘いが続くことが予想されます。

そうした状況にあっても、市民の皆様によりよい未来を思い描いていただくために、SDGsが目指す誰一人取り残さない持続可能な社会の形成に向けた取組を積極的に進めるとともに、シビックプライドの醸成や、一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、お互いの人権を認め合う共生社会の実現に向け、更なる取組を進めてまいりたいと考えております。

また、令和3年度は改革プランの初年度となります。

改革の先にある、次代を担う子どもたちが笑顔で暮らせるまちを目指し、限られた財源を有効に活用するため、事業の選択と集中を名実ともに行い、着実に行財政構造改革を成し遂げてまいりたいと考えております。

令和3年2月15日

相模原市長 本村 賢太郎

令和3年度当初予算のポイント

ポイント1

一般会計当初予算の規模

予算規模は2,989億円

(対前年度比2.7%減)

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税が大幅な減収となる中で、真に必要な経常的な事業等のほか、市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応するために必要となる事業やポストコロナのまちづくりに資する事業、行政の責務として必ず実施しなければならない事業に要する経費を計上しています。

ポイント3

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策事業や新型コロナウイルス感染症総合コールセンターの運営に係る経費などを計上し、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を行っていきます。

また、感染症対策に係る応急的な支出に備えるため、予備費を3億円増額計上しています。

ポイント5

扶助費は約33億円の増加

963億円 (対前年度比3.5%増)

新型コロナウイルス感染症の影響により生活保護費の増加が見込まれることや、障害児者介護給付費等、教育・保育施設等給付費（施設型給付費、地域型保育給付費）の増加などにより、扶助費全体では、約33億円の増加となっています。

ポイント2

市税収入は73億円の減収

1,224億円 (対前年度比5.6%減)

新型コロナウイルス感染症の影響により、個人住民税が約46億円の減収、法人市民税が約15億円の減収となったことなどから、市税全体では73億円の減収となっています。

ポイント4

市民のくらしの安全・安心の確保

市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、**公共施設等の長寿命化事業**を着実に実施します。

また、大規模な災害が発生した際に応急的に必要となる**災害救助費**や被害を受けた公共施設等の復旧に必要な**災害復旧費**について、所要額を計上しています。

ポイント6

**「潤いと活力に満ち
笑顔と希望があふれるまち
さがみはら」**の実現に向けて

持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進、シビックプライドの醸成などに要する経費を計上しています。

新型コロナウイルス感染症対策

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、本市においても甚大な影響をもたらしており、これまで新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、新型コロナウイルスワクチンの接種体制構築に向けた取組、相談センターの運営といった様々な感染症の拡大防止対策や市内活動・経済活動の支援、「さがみはら39キャッシュバックキャンペーン」の消費喚起策等に取り組み、感染拡大防止と経済活動の両立やポストコロナにおける新しい暮らし方や働き方への対応等を進めてきました。

令和3年度の予算編成に当たっては、未だ収束の時期が見通せない新型コロナウイルス感染症に対応するため、継続的な取組が必要な事業等について、予算を計上し、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を進めてまいります。

<主な事業>

◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策事業 (感染症予防対策事業・感染症発生動向調査事業・衛生検査研究費) ・相談センターの運営やPCR検査の実施 ・入院受入医療機関への支援や宿泊療養施設の運営、患者等移送の委託など	606,802千円
◆ 防災資機材整備事業 ・避難所等への消毒液や感染防止衣等の物品配備	10,717千円
◆ 中小企業景気対策事業 ・市融資制度「災害等対策特別資金」の利子補給	12,000千円
◆ 新型コロナウイルス感染症総合コールセンター運営経費	20,270千円

※事業費については、各項目のうち新型コロナウイルス感染症関連の予算額を記載しています。

これらの事業のほか、東京2020・さがみはらプロジェクト推進事業を始めとした各種イベントにおける感染対策や市民文化活動における新しい生活様式への対応の促進などに取り組みます。

また、感染症対策に係る応急的な支出に備えるため、予備費を前年度に比べ3億円増加の4億円計上するとともに、今後必要となる対策については、国の3次補正に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを財源としつつ、適時適切に、対応してまいります。

今後も市民の命と健康を守る体制づくりを進めるとともに、新しい日常の下での活力が創出されるよう、国や神奈川県と連携しながらあらゆる機会を捉え、対策に取り組んでまいります。

1. 予算規模

令和3年度の一般会計当初予算の規模は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の大幅な減収などにより、令和2年度当初予算と比べると、83億円減少（2.7%減）の2,989億円となっています。

また、一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約4,979億円で、令和2年度当初予算と比べると、約95億円の減少（1.9%減）となっています。

会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計は約4,529億円で、令和2年度当初予算と比べると、約94億円の減少（2.0%減）となっています。

公営企業会計の予算規模は約321億円で、令和2年度当初予算と比べると、約1億円の増加（0.3%増）となっています。

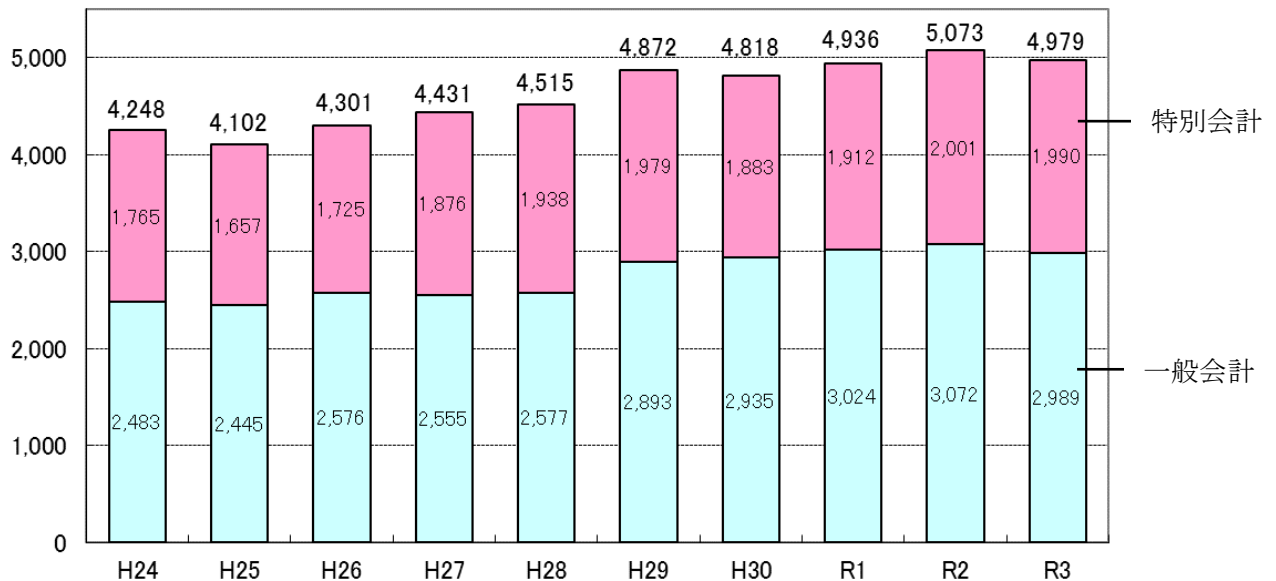
(表1) 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
令和3年度	298,900,000	198,957,400	497,857,400	452,869,544	32,133,614
令和2年度	307,200,000	200,141,500	507,341,500	462,239,604	32,031,463
増減額	△8,300,000	△1,184,100	△9,484,100	△9,370,060	102,151
伸率	△2.7%	△0.6%	△1.9%	△2.0%	0.3%

[億円]

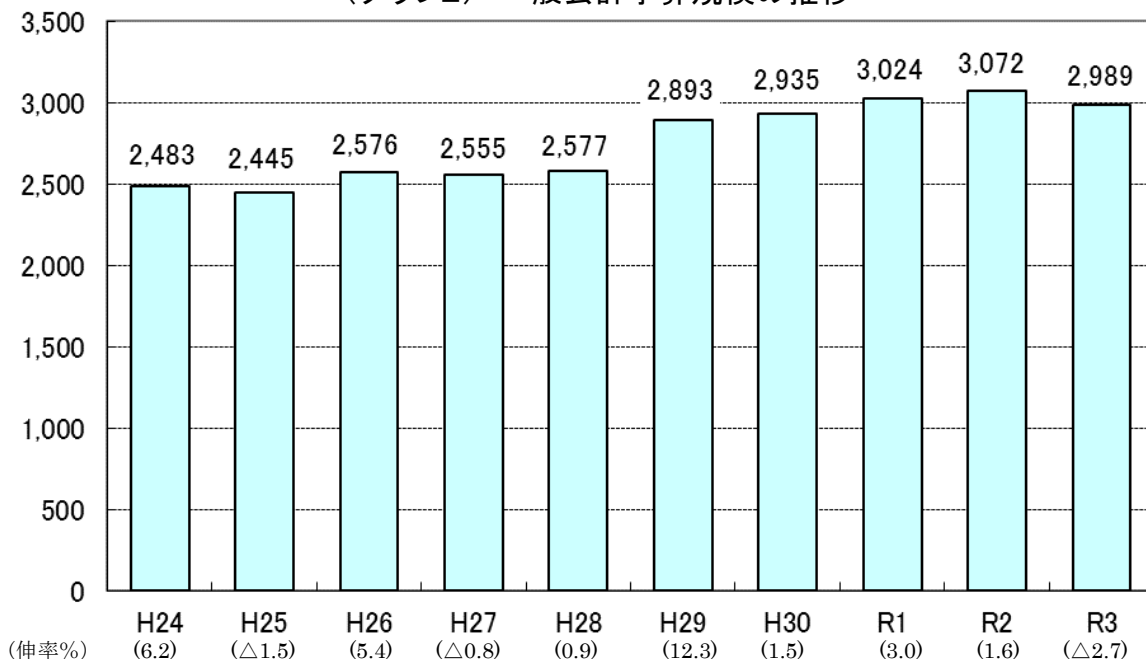
(グラフ1) 予算規模の推移(総計)



2. 一般会計予算案の概要

- 令和3年度は、「相模原市行財政構造改革プラン」を策定することとなった背景や「新型コロナウイルス感染症対策緊急シフト」を踏まえ、真に必要な経常的な事業等のほか、市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応するために必要となる事業やポストコロナのまちづくりに資する事業、行政の責務として必ず実施しなければならない事業に要する経費を計上しています。
- 令和3年度の一般会計当初予算の規模は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の大幅な減収などにより、前年度に比べ83億円減少の2,989億円となっています。
- 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策事業や新型コロナウイルス感染症総合コールセンターの運営に係る経費などを計上しています。
また、感染症対策に係る応急的な支出に備えるため、予備費を増額計上しています。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成や自転車ロードレース競技の実施に向けた事業、大会後のレガシー創出、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を計上しています。
- 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、老朽化する公共施設等の長寿命化事業に要する経費を計上するとともに、大規模な災害が発生した際に応急に必要となる災害救助費や被害を受けた公共施設等の復旧に必要な災害復旧費について、所要額を計上しています。
- 本市が目指す将来像「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現に向け、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進、シビックプライドの醸成などに要する経費を計上するとともに、中学校夜間学級の設置準備や行政手続のデジタル化の推進に要する経費などを計上しています。

〔億円〕 (グラフ2) 一般会計予算規模の推移



※H25年度の当初予算額は2,445億円 一体的に編成した、H24年度3月補正予算との合計額は2,559億円

※H26年度の当初予算額は2,576億円 一体的に編成した、H25年度3月補正予算との合計額は2,624億円

※H27年度の骨格予算規模は2,555億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は2,559億円

※R1年度の骨格予算規模は3,024億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は3,036億円

3. 総合計画に基づき実施する主な事業

「未来へつなぐ さがみはらプラン ～相模原市総合計画～」に定めた将来像の実現に向けて、目指すまちの姿に沿って、予算編成を行いました。

<目指すまちの姿と主な事業>

I 夢と希望を持って成長できるまち

- ・ 妊婦健康診査事業
- ・ 産前・産後支援事業
- ・ 児童虐待防止体制の強化等
- ・ ひとり親家庭等への支援の推進
- ・ 子どもの居場所づくりの推進
- ・ 中学校夜間学級の設置準備
- ・ 学校情報教育の推進
- ・ 小中学校の環境改善

II 笑顔で健やかに暮らせるまち

- ・ 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備
- ・ 共にささえあい生きる社会づくりの推進
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業、認知症対策の推進
- ・ 生活困窮者・生活保護制度利用者の自立支援
- ・ 人権施策・男女共同参画施策の推進

III 安全で安心な暮らしやすいまち

- ・ 防災対策推進事業
- ・ インフラ等の安全対策
- ・ 消防庁舎整備事業
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策
- ・ 消費者の被害防止・自立した消費者の育成

IV 活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち

- ・ リニアまちづくり関連推進事業
- ・ リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業
- ・ 相模原駅周辺まちづくり推進事業
- ・ 東京2020・さがみはらプロジェクト推進事業
- ・ 企業誘致等推進事業
- ・ 観光宣伝事業
- ・ 農業後継者・担い手確保対策事業

V 人と自然が共生するまち

- ・ 住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業
- ・ さがみはら森林ビジョン推進事業
- ・ 市有林施業管理事業
- ・ 相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業

VI 多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち

- ・ DX（自治体デジタル・トランスフォーメーション）の推進
- ・ シビックプライド向上事業
- ・ シティプロモーション推進事業
- ・ SDGs推進事業

4. 防災関連経費の概要

〈 予算編成の考え方 〉

地震や風水害などの自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大や大規模な事件・事故などの事態に的確に対処し、市民の生命及び財産を守るための更なる防災・減災対策に取り組み、防災資機材等の充実や、自助・共助を中心とした地域防災力の向上を図る人材育成事業等に取り組みます。

また、自らが災害に対応できる防災力の向上に向けて、市民一人ひとりの防災意識の高揚や地域防災活動を各種啓発物や訓練等により支援するとともに、他自治体との連携を図りながら、災害に強いまちづくりに取り組みます。

〈 予算額 〉 7,609,941千円

地域防災力の向上 **323,550千円**

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害拡大等に対応できる体制づくりに向けた事業を実施します。

〈 主な事業 〉

防災対策推進事業 **35,268千円**

市地域防災計画等に基づき、地震災害、風水害発生時における災害応急対策を迅速かつ円滑に行うため、市民の防災意識の高揚と地域防災力及び職員の災害対応能力の向上を図ることを目的とした総合防災訓練など、各種防災訓練を実施します。

また、災害時における自助・共助の取組について、普及啓発を進めます。

防災資機材整備事業 **36,628千円**

避難所倉庫等に、災害時における市民のための食料、生活資材及び感染症対策を含めた防災活動用資機材の整備を図ります。

都市防災力向上に向けた取組 **7,286,391千円**

今後懸念される大規模災害に備え、都市防災力向上に向けた取組を実施します。

〈 主な事業 〉

インフラ等の安全対策 **7,286,391千円**

災害発生時の対応や災害発生を未然に防止するため、公共インフラ等の整備及び老朽化に対応するための維持補修等の安全対策等を実施します。

- ・ 緊急輸送路などの確保 3,132,785千円
- ・ 老朽化したインフラ等の安全対策 4,153,606千円

5. 各局・各区予算の概要

市長公室

〈 予算編成の考え方 〉

市長公室では、市民の声を伺いながら、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた市民、企業、団体等と連携した取組、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組、シビックプライドの醸成及び市内外に向けた本市の様々な魅力の発信等の取組による、市民が誇れるまちづくりを推進するとともに、業務効率化や人的資源の有効活用等により行政サービスの更なる向上につなげていくための自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進に向けた取組を行うなど、安全に安心して暮らすことができる持続可能な社会を実現するための施策に重点を置く予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **3, 236, 148千円**

〈 主な事業 〉

SDGs推進事業 8,463千円

SDGsの目指す持続可能で誰一人取り残さない社会の実現や、地域課題の解決に向けて、市民、企業、団体等への普及啓発や、連携体制の強化に向けた取組を実施します。

総合計画推進経費 600千円

「未来へつなぐ さがみはらプラン～市総合計画～」の施策の検証等を行います。

基地対策事業 10,477千円

市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、米軍機による騒音被害の解消、基地周辺の生活環境の保全等に取り組みます。

シビックプライド向上事業 7,198千円

市民等の本市への誇りや愛着を醸成し、定住人口の確保や地域の活性化につながるよう、シビックプライドの向上に向けた取組を実施します。

シティプロモーション推進事業、観光宣伝事業 8,583千円

持続的に発展するまちを目指し、人や企業に「住んでみたい」、「ビジネスをしてみたい」と思ってもらえるよう、様々な魅力やポテンシャルを市内外に効果的・戦略的に発信します。

また、都心から近距離にあり、豊富なアクセス手段と首都圏における貴重な自然環境を生かし、地域にある魅力的な観光資源をPRすることでマイクロツーリズムの促進を図るとともに、近隣自治体と連携した効果的な観光情報の発信を行います。

コールセンター運営経費 109,510千円

市民からの問い合わせに一元的に応対するコールセンターを運営します。

また、問い合わせ内容の傾向分析などから、庁内における業務効率の向上や情報の共有化を図ります。

広報紙等発行費、視聴覚広報費 181,507千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため「広報さがみはら」「声の広報さがみはら」「点字版広報さがみはら」を発行します。

また、市政情報や市のイベント情報等をテレビ、ラジオ、インターネット、新聞紙面の広告等を活用し発信します。

行政事務情報化経費

1,087,429 千円

行政手続のデジタル化等により業務効率化を図り、自治体デジタル・トランスフォーメーションを推進します。

また、基幹システムの運用や機器等の維持管理を行います。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 ～ 東京2020・さがみはらプロジェクト推進事業 ～ (総額 249,815千円)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「大会」といいます。）を契機とした本市のスポーツ・文化の振興、魅力の発信等を図るため、関係機関との連携の下、大会に向けた機運の醸成や大会後のレガシー創出につながる取組を推進します（各局区において事業を実施するため、予算については各局区へ配分しています。）。

自転車ロードレース競技関連

69,885 千円

- ・競技の実施に伴う周知及び運営協力
- ・競技実施に向けた機運醸成 ・コースPRに係る取組の推進 等



聖火リレー関連

5,860 千円

- ・オリンピック聖火リレーの実施に向けた機運醸成 ・ルートPRに係る取組の推進
- ・パラリンピック聖火フェスティバルへの参画

ホストタウン交流事業関連

117,174 千円

- ・事前キャンプの受入れ
- ・ブラジル連邦共和国及びカナダとのホストタウン交流事業の実施
- ・オリンピック・パラリンピアン等との交流事業の実施 等



共生社会 その他

15,510 千円

- ・パラスポーツや障害者スポーツに係る普及啓発の実施
- ・学校連携観戦プログラム事業の実施 等

レガシー

41,386 千円

- ・ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージの開催
- ・さがみはらサイクルフェスティバルの開催
- ・銘板の設置、大会記録の保存・継承 等



市民局

〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民との協働を一層進め、地域課題の解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、市民生活の安全・安心の確保や市民ニーズを的確に把握し、対応する窓口・相談サービスの提供、文化振興、人権尊重のまちづくりの推進、男女共同参画社会や多文化共生社会の実現を目指し、教育委員会から移管されるスポーツに関する事務を含めた予算編成を行いました。

このような方針の下、自治会等地域活動の支援、交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進、消費者の被害防止及び自立の推進、マイナンバーカードの普及促進、スポーツの推進等に取り組みます。

〈 予算額 〉 4, 344, 441 千円

〈 主な事業 〉

自治会活動等への支援、市民協働の推進 189,597 千円

市自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、各地域の自治会の自主的・自立的な活動や自治会加入促進等の自治会活性化に向けた取組などに対して支援を行います。

協働事業提案制度の効果的な運用等により、地域課題や社会課題等を解決し、市民との協働による取組を一層推進します。

地域の安全・安心の確保 218,093 千円

交通安全意識や防犯意識の高揚を図る各種教室等の開催や啓発活動の実施とともに、「市安全に安心して自転車を利用しよう条例」に基づき、自転車事故に備えた保険等への加入促進や地域の実情を踏まえた実践的な講習会の実施など自転車の安全適正利用を推進するほか、防犯カメラの設置促進などに取り組み、安全・安心なまちづくりを推進します。



交通安全教室

消費者の被害防止及び自立の推進 7,881 千円

多様化・複雑化する消費者問題への的確な相談対応を図るとともに、関係機関や事業者などとの連携による高齢者等の見守りを一層推進するほか、消費生活に関する身近な問題の啓発やライフステージに応じた地域、小中学校、高校、大学等への出前講座等により、自立した消費者の育成を推進します。

マイナンバーカードの更なる普及促進 94,932 千円

コンビニ交付の利用促進による窓口サービスの向上等を図るとともに、国が策定した「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」に対応するため、取得機会の拡充を図るなどマイナンバーカードの更なる普及促進を行います。

人権施策・男女共同参画施策の推進

39,651 千円

市民一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、お互いの人権を認め合う共生社会の実現を目指し、「(仮称)市人権尊重のまちづくり条例」の制定に向けた検討など、人権施策を推進します。

また、男女共同参画社会の実現を目指し、様々な機会を捉えた啓発活動の実施、DV相談支援センターを中心としたDV被害者の保護・支援等の取組の推進など、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

多文化共生の推進

36,530 千円

外国人市民が増加する中、全ての市民が快適に安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、多言語による情報提供やボランティア団体が実施する日本語教室を支援します。

また、さがみはら国際交流ラウンジの運営を通じて、市民の多文化理解の促進や外国人市民の日常生活を支援します。

さらに、カナダ・トロント市との友好都市提携30周年記念事業の実施など、海外友好都市等との交流を推進します。

スポーツの推進

209,641 千円

気軽にスポーツを行う機会の充実を図るほか、競技力の向上やアスリートの育成を支援するなど、市民の生涯を通じたスポーツ活動を支援します。

また、ホームタウンチームとの連携・支援や本市の資源を活用した取組を推進するなど、さがみはらの魅力を発信するとともに、スポーツを目的とした本市への来訪を促進し、更なる交流の創出や経済の活性化を図ります。



ホームタウンチーム
(Team UKYO SAGAMIHARA)

市民文化活動の再活性化と新しい生活様式への対応の促進 28,953 千円

コロナ禍において停滞している市民文化活動の再活性化に向け、動画の配信など新しい生活様式に即した活動の定着を促進するほか、多彩な文化芸術を鑑賞する機会の確保、次代を担う人材の育成、情報発信の強化などの取組を進めます。

また、アートラボはしもとについては、連携と交流により新たなアートを学び、創造する場とするため、民間活力を導入し再整備に向けた取組を進めます。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

施設に対するネーミングライツ制度の活用	33,737千円
企業版ふるさと納税制度の活用	1,000千円

健康福祉局

〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局では、新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守ることに重点を置く予算編成を行いました。

また、地域での複合化・複雑化したニーズに対応する包括的な支援を行うための体制整備や生活困窮者等への自立支援、健康づくりの推進、救急医療体制の確保など、市民生活に密接した保健・医療・福祉サービスを提供できる取組を進めます。

〈 予算額 〉 72,010,627千円

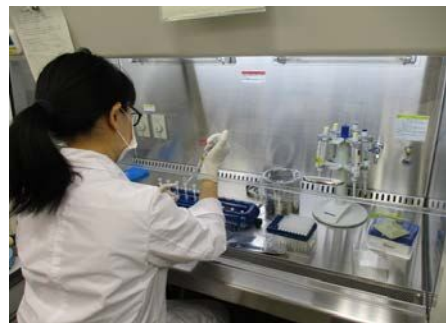
〈 主な事業 〉

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策

606,802 千円

新型コロナウイルス感染症への対策として、ワクチンの接種を速やかに進めます。

また、相談センターの運営やPCR検査を実施するとともに、患者の入院受入医療機関に対する支援や宿泊療養施設の運営などに取り組みます。



市衛生研究所でのPCR検査

包括的な支援体制等の整備

145,406 千円

地域共生社会の実現を目指し、地域福祉を推進するため、コミュニティソーシャルワーカーの配置や福祉コミュニティの形成への支援など、包括的な支援体制等の整備に取り組みます。

共にささえあい生きる社会づくりの推進

35,388 千円

様々な機会や媒体を通じた障害等に関する市民への理解促進など、障害の有無にかかわらずあらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らせる「共にささえあい 生きる社会」の実現に取り組みます。

また、障害福祉施設の施設整備費に対する助成など、重度の障害のある人への支援体制の充実を図ります。



図書館での理解促進のための資料展示

障害児者介護給付費等の支給

15,171,193 千円

重度の障害のある人の地域生活の支援強化を目的とした市単独加算を含め、障害福祉サービスの利用に係る介護給付費等を支給します。

精神保健相談・訪問指導事業

6,619 千円

医師、福祉職、保健師による精神科医療・精神保健福祉に関する相談・指導に取り組みます。

福祉（介護・障害）人材確保定着育成事業 51,457千円

福祉（介護・障害）人材の確保・定着・育成を図るため、求職者等への就労支援やキャリアアップに向けた支援等のほか、新型コロナウイルス感染症対策として、介護・障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援や感染防止対策に係る研修等を実施します。

特別養護老人ホーム等の整備促進 356,250千円

特別養護老人ホーム等の建設費に対して助成し、待機者の解消を図ります。

在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策の推進（特別会計を含む） 131,073千円

在宅医療・介護連携支援センターを中心に、多職種によるアウトリーチ（同行訪問）や医療・介護従事者への相談支援等を推進します。

また、認知症サポーターの養成や活動支援、地域包括支援センターへ「認知症地域支援推進員」を配置するなど、認知症の人やその家族等の支援に取り組みます。

生活困窮者・生活保護制度利用者の自立支援 592,415千円

生活に困窮し、様々な困りごとを抱えた人を対象に、住居確保給付金の支給、就労に向けた支援、子どもの学習支援などを行うとともに、相談窓口に出向くことが困難な人に対する訪問による相談や支援に取り組みます。

保険税収納率向上特別対策事業（特別会計）（一部新規） 156,191千円

Web口座振替受付やキャッシュレス決済の推進、「市国民健康保険コールセンター」の活用等により収納率の向上を図ります。また、市税と国民健康保険税の徴収業務等の一元化を進めます。

救急医療体制の確保 1,666,420千円

休日及び夜間における急病患者に対する医療を提供するための初期救急医療機関及び二次救急医療機関を確保します。

がん対策の推進 1,775,229千円

がんの早期発見・早期治療を図るため、がん検診を実施するとともに、受診勧奨のための通知や無料クーポン券の送付、乳がん月間などの普及啓発活動を通して受診促進に取り組むほか、がん患者への支援について充実を図ります。

市民の健康づくりの取組（特別会計を含む）（一部新規） 68,314千円

市民一人ひとりが健康づくりに取り組むことができるよう、健康づくりに関する普及啓発やスマートフォンのアプリ機能を利用した「ウォーキングお絵かき事業」等を実施するとともに、「いきいき百歳体操」など介護予防事業の充実を図るほか、個人の状態に応じたきめ細かな支援を行うため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

保健・医療・福祉サービスの需要の増加など、社会保障給付の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、支援を必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、継続して扶助費等の見直しや事務事業の適正化に取り組んでまいります。

こども・若者未来局

〈 予算編成の考え方 〉

～ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に向けた取組 ～

こども・若者未来局では、全ての子ども・若者が健やかに成長し、持てる力を生かして自立・活躍ができる社会の実現に向けて、困難を有する子ども・若者の自立支援に取り組むほか、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、保育所や児童クラブ等の待機児童対策の推進、子どもの居場所づくりなどを通して、真に必要な子育て環境の確保を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対応などの社会情勢の変化に対応した予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 47,925,600千円



はなたん
相模原市
子育て応援
イメージキ
ャラクター

〈 主な事業 〉

不妊・不育に悩む人への支援の推進

1,089千円

不妊の悩みを持つ方に寄り添い、治療に対する経済的負担の軽減のため、助成制度を令和3年1月から拡充したほか、保険適用外の不育症検査について、助成制度による患者の自己負担の軽減を図ります。

※令和3年度の特定不妊治療費助成事業につきましては、国に準じ、令和2年度1月補正予算において議決された15か月予算248,000千円を繰り越し、実施します。

妊婦健康診査事業

357,600千円

妊婦と胎児の健康管理及び経済的負担の軽減を図るため、医療機関等で実施した妊婦健康診査に対し、16回・計90,000円を限度額として費用の一部を助成します。

産前・産後支援事業

54,403千円

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査の費用を助成するとともに、母子の心身のケアや育児のサポート等を行います。

①産婦健康診査の助成

産後おおむね2週間後、4週間後の産婦健康診査に対し、各5,000円を限度として費用の一部を助成します。

②産後ケアの実施

医療機関・助産所・家庭等で母子の心身のケア、授乳ケアや相談支援等を実施します。

乳幼児健康診査事業

195,760千円

乳幼児の健康保持・増進及び育児不安の解消等を図るため、生後4か月から3歳6か月までの乳幼児を対象に健康診査等を実施します。

また、新生児等の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療や支援につなげるため、検査に必要な費用の一部を助成する新生児聴覚検査事業を実施します。



保育所待機児童対策推進事業

354,481 千円

保育人材の確保を図るとともに、地域需要に応じた保育所等の受入枠の検討や年度限定保育の実施、幼稚園における預かり保育を推進し、保育が必要な児童の受け皿の拡大を進めます。

①保育所等利用相談の実施

子育て家庭のニーズに合わせて、保育所などの施設や各種の保育サービスなどが円滑に利用できるよう、すくすく保育アテンダントによる施設等利用相談や支援を行います。

②保育人材確保の推進

潜在保育士の再就職支援や、保育士等の宿舍借上げに要する経費の一部を助成します。

児童クラブ待機児童対策の推進

300,487 千円

児童クラブへの入会需要に対応するため、学校施設を活用した公立児童クラブの整備や民間児童クラブとの連携等により、児童の受入枠の拡大を進めます。

子どもの居場所創設サポート事業

5,352 千円

無料学習支援や、子ども食堂などの運営団体による、地域主体の子どもの居場所づくりを推進するため、団体が活動しやすい環境づくりを推進します。

ひとり親家庭等への支援の推進

65,848 千円

ひとり親家庭等の自立促進や生活向上を図るため、各種支援を実施します。

①自立支援給付金の支給

就職に有利となる資格の取得を促進するため、給付金を支給します。

②養育費確保の支援

公正証書等の作成にかかる費用や、養育費保証契約の締結時にかかる保証料に対する補助を実施します。

③ひとり親家庭等学習支援事業の実施

ひとり親家庭等の子どもの基本的な生活習慣の習得、学習習慣の定着を図るため、家庭教師を派遣します。

施設等で暮らす子どもへの自立支援の推進

38,080 千円

児童養護施設等に入所（里親委託を含む）している子どもが、将来自立した社会生活を送れるよう、入所中から退所後の一定期間、自立に向けた支援を行います。

児童虐待防止体制の強化等

165,409 千円

児童虐待通告件数の増加や複雑化・多様化する児童虐待への迅速かつ確かな対応を図るため、児童福祉司や児童心理司の増員を行い組織体制を強化します。

長寿命化計画に基づく施設改修工事等

531,894 千円

施設利用者の安全を確保するとともに、計画的な維持保全を行うため、公立保育所園舎等の改修等を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

子ども・子育て支援に関するサービス等の需要の増加などにより、扶助費等の増大が見込まれる中、支援を必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、事業の見直しを継続的に行うとともに、国庫補助金等の財源確保に努めてまいります。

環境経済局

〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、豊かな自然環境を維持し、循環型社会の形成と経済の持続的な発展を実現するため、地球温暖化対策、自然環境の保全、ごみの減量化・資源化の推進など快適な生活環境の創造に向けた取組を進めるほか、中小企業の経営基盤の強化・生産性の向上、ロボット関連産業等成長分野への進出支援、企業誘致の推進、農林業振興の充実など地域経済の発展に向けた取組を実施します。

また、清掃工場の電力売払などにより財源を確保して、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 18,901,266千円

〈 主な事業 〉

企業誘致等推進事業 724,631 千円

本市の産業集積基盤の強化及び持続可能な都市経営に資するため、本市経済を牽引する「リーディング産業」及び市外企業や本社機能の立地等に対して奨励金を交付するなど、多彩な支援メニューにより戦略的な企業誘致を推進します。

無料職業紹介事業 34,185 千円

市就職支援センターにおいて、キャリアカウンセリング・職業紹介、求人開拓、セミナー等を実施するなど、きめ細かな就労支援を行います。

ロボット導入支援事業 56,620 千円

中小企業における労働力不足の解消や生産性の向上を実現するため、ロボットの導入支援やシステムインテグレータの育成など、ロボットビジネスに関連する環境の整備に取り組みます。



様々な産業用ロボット

中小企業景気対策事業 6,266,264 千円

中小企業の経営の安定化や健全な発展のために、事業活動に必要な資金の融資を金融機関と協調して行います。

ものづくり企業総合支援事業 13,000 千円

中小企業の経営状況や課題、製品開発、販路開拓等の総合的な相談を通して、中小企業が求める支援策を提供し、サポートを行います。

農業後継者・担い手確保対策事業 18,877 千円

持続可能な力強い農業の確立に向け、ブランド農産物の開発や6次産業化の推進のほか、農業後継者や新規就農者等、次代の農業を担う農業者の育成や支援を行います。

さがみはら森林ビジョン推進事業 10,740 千円

さがみはら津久井産材の利用拡大や、林業の振興に向けた担い手の確保・人材の育成につながる支援等を実施します。

市有林施業管理事業 22,099 千円

水源保全地域内の市有林を保全するとともに、災害に強い森林づくりに向け、森林整備や計画的な造林事業を実施します。

住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業 13,000 千円

再生可能エネルギー利用設備等の住宅用スマートエネルギー設備を導入した者へ奨励金を交付します。

次世代クリーンエネルギー自動車等普及促進事業 3,530 千円

自動車からの温室効果ガス排出量を削減するため、燃料電池自動車を購入した者へ奨励金を交付します。



公用車として導入した燃料電池自動車

中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 14,052 千円

中小規模事業者の地球温暖化対策を促進するため、助言・指導を行う専門家を派遣するとともに、省エネルギー設備等の導入に要する経費を助成します。

緑地等維持管理事業 113,498 千円

市が管理する緑地等の高木・倒木対策を進め、適正な維持管理を行います。

パークマネジメントプラン推進事業 77,442 千円

市公園施設長寿命化計画及び市公園樹木等維持管理計画に基づく遊具・樹木等の適正な管理・更新等を行います。

相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業 67,512 千円

相模総合補給廠共同使用区域内のうち、相模原スポーツ・レクリエーションパーク（約10ha）のボール遊び広場や人工芝野球場の整備工事等を行います。

循環型社会普及啓発事業 3,929 千円

循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識の醸成や食品ロス対策など、ごみの減量化・資源化を推進します。



©相模原市 キャラクターを活用した啓発活動の様子

次期一般廃棄物最終処分場整備事業 12,748 千円

次期一般廃棄物最終処分場の整備に向けて、基本構想を策定するとともに、候補地の選定を進めます。

一般廃棄物最終処分場 第2期整備地嵩上事業 29,436 千円

現在供用中の一般廃棄物最終処分場第2期整備地について、貯留構造物の整備に必要な生活環境影響調査等を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・さがみはら産業集積促進方策の推進 約572,000千円
奨励措置を受け、立地した企業等により本市にもたらされる税収増等の効果額
- ・清掃工場電力売払収入 462,751千円

都市建設局

〈 予算編成の考え方 〉

都市建設局では、「活力と魅力あふれる都市」の実現に向けて、次の重点目標に基づき予算編成を行いました。

1. 安全・安心を支える公共インフラ等の整備、維持管理を推進します。

災害や事故などから市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心して生活できるよう旧耐震基準の住宅・建築物の耐震化促進、土木施設（道路や橋りょう等）の計画的な維持管理、道路の災害防除対策、公共下水道雨水幹線の整備や河川改修などの浸水対策を進めます。

2. さがみはらの未来を創る広域交流拠点の整備を推進します。

リニア中央新幹線や小田急多摩線の延伸をはじめとした広域交通ネットワークの充実や、「未来を拓くさがみはら新都心」にふさわしい橋本・相模原駅周辺地区の整備を進めます。

3. 安心して移動できる地域交通の形成を推進します。

市民の暮らしや地域経済活動を支える幹線道路等の基盤を整備するとともに、交通事業者や市民との協働による、地域に応じた公共交通の導入や生活交通の確保対策を進めます。

〈 予算額 〉 一般会計分 10,151,877 千円

〈 主な事業 〉

既存住宅・建築物耐震化促進事業

58,201 千円

旧耐震基準の住宅及び耐震診断が義務化された避難路沿道建築物などの所有者に対して防災対策の普及啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行うことにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを推進します。

道路維持管理計画事業

833,592 千円

「市道路施設長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕等を実施します。

また、道路における土砂災害を防止するため、道路防災カルテ点検等を実施します。

【主な工事箇所】国道413号の大型案内標識、県道521号（佐野川上野原）舗装、市道相模淵野辺舗装、市道磯部上出口舗装

道路整備事業

2,212,316 千円

「市新道路整備計画」等に基づき、周辺都市や市内の拠点を結ぶ広域幹線道路や都市計画道路等の整備を実施します。

【主な路線】津久井広域道路、県道52号

（相模原町田）、都市計画道路宮上横山線、

都市計画道路宮下横山台線、市道小山66号

ほか（相模総合補給廠北側外周道路）、都市

計画道路相模原二ツ塚線、市道新戸相武台、

市道下九沢大島（上中ノ原交差点）、都市計画

道路橋本相原線（西橋本一丁目交差点）、市道

淵野辺中和田（鶴野森旧道交差点）、県道76号

（山北藤野）、市道相模氷川



県道52号（相模原町田）立体交差完成イメージ図

橋りょう長寿命化事業**651,964 千円**

「市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、修繕、耐震補強等を実施します。

【主な工事箇所】国道413号城山栈道橋、市道下九沢淵野辺矢淵陸橋

リニアまちづくり関連推進事業**134,136 千円****リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業****310,561 千円****相模原駅周辺まちづくり推進事業****11,341千円**

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線開業や小田急多摩線延伸等を見据えた橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行います。

また、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組や、リニア中央新幹線を活用した地域振興等の検討、JR東海との協定に基づく市内（相模川以东）の用地取得等に関する事務を行います。

バス路線維持確保対策事業**82,180 千円****コミュニティバス運行事業****50,322 千円****乗合タクシー等運行事業****62,280 千円**

バス事業者から撤退の申し出があったが生活を支える交通手段として維持が必要なバス路線に対して、運行経費の一部を負担することにより運行を維持確保するとともに、交通不便地区等における高齢者などの移動制約者の生活交通手段を確保するため、コミュニティバスや乗合タクシー等の運行を実施します。

【実施内容】○維持確保バス路線：三ヶ木～東野・月夜野線、三ヶ木～半原線、鳥居原ふれあいの館～橋本駅線、橋本駅～小沢・田名バスターミナル線、三ヶ木～三井・上中沢～橋本駅線、○コミュニティバス：大沢地区、大野北地区、○乗合タクシー：内郷地区、根小屋地区、吉野・与瀬地区、○デマンド交通：菅井地区、篠原地区

〈 予算額 〉 特別会計・公営企業会計分 **34,868,614千円**

〈 主な事業 〉

麻溝台・新磯野土地区画整理事業（特別会計）**920,948 千円**

事業の方向性を判断するための事業計画の変更案を作成するとともに、当該変更案の作成に必要な地中レーダ探査や仮置き土の移設分別等を行い、その結果を勘案し、宅地の評価の見直し等を進め、換地設計や資金計画等に反映します。

また、仮換地の指定等に伴う損失補償等を行います。

下水道施設耐震化事業（公営企業会計）**2,059,380 千円**

「市下水道施設地震対策事業計画」に基づき、下水道施設の耐震化を実施します。

【実施内容】姥川第1-I雨水幹線耐震化事業等

雨水浸水対策事業（公営企業会計）**1,762,715 千円**

「市緊急雨水対策事業実施計画」に基づき、雨水幹線等の整備を実施します。

【実施内容】境川第28バイパス雨水幹線整備事業等

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・藤野駅周辺駐車場施設の民間事業者貸付に伴う貸付収入 **2,296千円**

教 育 局

〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、厳しい財政状況の中にあっても、子どもたちの未来を切り拓く力を育成するため、タブレットPC 1人1台環境を生かしながら、主体的・対話的で深い学びの醸成を図るとともに、誰一人取り残さない温かさのある教育施策を展開するなど、学校教育の充実を図ります。

また、誰もが豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習・社会教育環境の充実を図るなど、コロナ禍においても学びを止めることのない予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 11,816,865千円

〈 主な事業 〉

中学校夜間学級の設置準備（新規） 19,951千円

様々な理由により中学校で学ぶことができなかった方を対象とした中学校夜間学級を令和4年4月に設置するため、必要な環境整備や生徒募集等を実施します。

未来を切り拓く力の育成 37,746千円

義務教育9年間にわたり、児童生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことができるよう、キャリア教育を推進します。

学力保障に向けた取組 40,902千円

基礎的・基本的な知識及び技能の定着を図るため、児童の学習を支援する学習支援員の配置や、生徒への放課後補習を実施します。

また、一人ひとりに応じた授業支援や授業改善を図るため、全国学力・学習状況調査に加え、本市独自の学習調査を実施します。

英語教育の推進 275,947千円

小・中学校及び義務教育学校に外国人英語指導助手（ALT）を配置し、英語教員・学級担任の協力のもと、「聞く・話す」を中心とした英語教育の充実と、児童生徒に対して国際社会の一員として積極的に諸課題の解決に参画しようとする能力・態度の育成を図ります。



ALTを活用した授業の様子

特別支援教育の推進 452,181千円

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援体制の充実を図るため、小・中学校及び義務教育学校に支援教育支援員、非常勤介助員及び医療的ケアを行う看護師を配置します。

学校情報教育の推進

811,970 千円

GIGAスクール構想により整備したタブレットPC等のICT機器を活用した学校教育の充実を図るとともに、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応及び効率的な校務を行うため、児童生徒の出席状況や成績などを一元管理する校務支援システムを運用し、学校における情報教育を推進します。



学校における働き方改革

64,959 千円

教員が子どもたちと向き合う時間を更に確保するため、スクール・サポート・スタッフを配置するなど、学校現場における働き方改革を進めます。

給付型奨学金

104,040 千円

学習意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により高等学校等における修学が困難な生徒を対象として、返還不要の奨学金を給付します。

就学援助制度

670,285 千円

経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の就学経費を援助します。

より困窮度の高い世帯を交付対象とするために交付認定基準を見直すとともに、新たな援助費目として卒業アルバム代を追加します。

小中学校の環境改善

852,167 千円

「市学校施設長寿命化計画」に基づき、校舎の長寿命化改修等を実施するとともに、「新しい生活様式」を踏まえ、学校トイレの洋式化・ドライ化等の整備を実施します。

- ・校舎改造 小学校 1 校
 中学校 2 校
- ・トイレ整備 小学校 2 校
 中学校 2 校



※上記のほか、校舎改造(小学校 4 校、中学校 6 校)及びトイレ整備(小学校 1 校、中学校 1 校)について、令和 2 年度 1 2 月補正予算(No.2)にて繰越明許費設定し実施予定。

生涯学習・社会教育環境の充実

52,427 千円

公民館の修繕等

公民館機能の維持・向上のため、施設の修繕等を実施します。

消 防 局

〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、事業の選択と集中を図り、予算編成を行いました。

この方針の下、地域性を考慮した「消防署所」「消防団詰所・車庫」「消防車両」「消防団車両」「消防水利」の整備等を行います。

また、応急手当のできる市民の増加を図るとともに、高度な救急救命処置のできる救急救命士を計画的に養成するなど救急業務高度化の推進や、児童に対する防火教育を行うなど火災予防事業の推進を図り、効果的かつ効率的な消防・救急体制の確立に引き続き取り組みます。

〈 予算額 〉 2, 596, 569千円

〈 主な事業 〉

消防庁舎整備事業

144,158千円

庁舎の老朽化及び狭小な環境を解消するため、津久井消防署を移転整備します。

- ・ 津久井消防署（設計・建設）

消防庁舎改修事業

563,731千円

「市一般公共建築物長寿命化計画」に基づき、庁舎の維持・保全を図るため、南消防署大沼分署を改修します。

- ・ 南消防署大沼分署（改修）

消防団詰所・車庫整備事業

90,310千円

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備します。

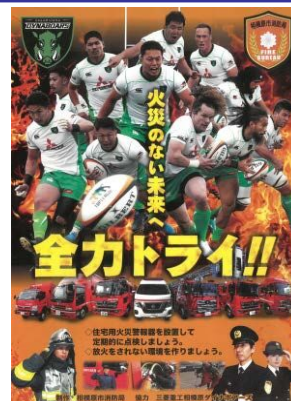
- ・ 中央方面隊第4分団第3部（建設）
- ・ 北方面隊第3分団第2部（設計）
- ・ 北方面隊第5分団第1部（設計）
- ・ 津久井方面隊第6分団第3部（設計・改修）

火災予防事業

5,553千円

火災の発生並びに火災による人的及び物的被害を減少させるため、住宅防火対策、放火防止対策などの火災予防広報及び児童に対する防火教育を推進します。

- ・ 住宅用火災警報器の設置、点検及び交換の促進
- ・ 一人暮らし高齢者家庭等の防火啓発訪問
- ・ 少年・少女ファイヤースクールの実施



消防車両整備事業

447,351 千円

消防力の充実強化を図るため、消防車両を更新します。

- ・ 指揮車 1 台
- ・ 水槽付消防ポンプ自動車 1 台
- ・ はしご車 1 台
- ・ 高規格救急自動車 3 台

消防団車両整備事業

150,763 千円

消防力の充実強化を図るため、消防団車両を更新します。

- ・ 消防ポンプ自動車 3 台
- ・ 小型動力ポンプ付積載車 5 台

消防水利整備事業

50,370 千円

消防水利の基準に基づき、災害時、消火活動に必要となる消防水利を整備します。

- ・ 消火栓 新設 3 基 増設 1 1 基 取替 6 3 基

応急手当普及啓発事業

7,346 千円

より多くの救える命を救うため、積極的に救急講習を実施し、応急手当のできる市民の増加を図ります。

- ・ 応急手当普及員の養成、普及講習会などの受講促進



救急高度化推進事業

10,018 千円

救急業務高度化を推進するため、メディカルコントロール体制（常時指示体制、事後検証体制、再教育体制の整備）の充実を図るとともに、気管挿管などの高度な救急救命処置のできる救急救命士を養成します。

- ・ 気管挿管資格者養成研修 6 名
- ・ ビデオ喉頭鏡資格者養成研修 1 1 名



緑 区 役 所

〈 予算編成の考え方 〉

緑区役所では、コロナ禍であっても区民生活に直接関わる、防災力の強化や中山間地域の人口減少への対策、野生鳥獣対策といった緑区特有の大きな課題への対応など、持続可能なまちづくりに取り組むための事業に重点を置く予算編成を行いました。

中山間地域対策や地域振興策等の総合的な取組を検討・実施し、緑区基本計画に定める区の目指す姿の実現を図るとともに、城山総合事務所周辺の公共施設再編をはじめ、市一般公共建築物長寿命化計画に基づく、区内の老朽施設の着実な修繕、区民が安全で安心して暮らせるための地域防災力の向上、防犯対策や交通安全の推進を図るなど、市民サービスの向上に努めます。

〈 予算額 〉 717,476千円

〈 主な事業 〉

区政推進事業

14,960 千円

①区別基本計画推進事業

緑区基本計画に掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

また、災害からの復旧・復興に向けた総合的な取組の推進を大前提とし、中山間地域の振興に向けた取組や、コロナ禍においても持続可能な活力や魅力あるまちづくりを推進するとともに、区民同士の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に発信するなど、区の魅力づくりに向けた事業を実施します。



中山間地域振興事業モデル地区
で開催したワークショップ

②地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対して交付金を交付します。

協働まちづくり推進費

1,661 千円

①区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

自治会集会所建設等助成事業

3,714 千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。 補助件数 4件（修繕費4件）

防災対策事業費

7,845 千円

地域の防災力向上を図るため、自主防災組織及び避難所運営協議会に対し、防災資機材の整備や訓練に係る活動費用の一部を助成します。

商店街の振興、にぎわいづくりの支援

5,503 千円

地域に密着した商店街の振興や、にぎわいづくりの支援を実施します。

防犯交通安全対策費**5,069 千円**

①安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、緑区で組織する安全・安心まちづくり推進協議会に対し助成します。

②防犯・交通安全協会補助金

地域の犯罪防止や交通安全を推進するため、各防犯協会及び各交通安全協会に対して助成します。

野生鳥獣対策等の強化**46,422 千円**

迅速かつ地域特性に応じた獣害対策により、野生鳥獣被害の防止に向けた取組を推進するとともに、新たに導入したICT付大型捕獲機を活用し、コロナ禍においても、安心して農業などに親しみながら、ゆとりある暮らしの実現を目指します。

公共施設等長寿命化計画事業**43,743 千円**

公共施設マネジメントのモデル事業として「城山総合事務所周辺公共施設再編方針」に基づき、施設の管理・運営の効率化を図るため、城山総合事務所本館の解体に伴う受変電設備や機械設備等に係る設計業務委託を実施します。

また、老朽化している相模湖総合事務所の受水槽等を改修します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・建物貸付収入	1,790千円
緑区合同庁舎における広告付きサイン、デジタルサイネージの貸付など	
・土地貸付収入	400千円
自動販売機設置用地の貸付	

区内での主な事業（各局予算分） 緑区**リニアまちづくり関連推進事業（都市建設局） 134,136 千円****リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業（都市建設局） 310,561 千円**

リニア中央新幹線の開業を見据え、橋本駅周辺におけるまちづくりの検討を行うとともに、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組等を進めます。

道路の維持修繕等（都市建設局） 1,001,768 千円

舗装修繕工事：県道517号（奥牧野相模湖）、県道521号（佐野川上野原）

市道西橋本25号ほか7路線

道路改良工事：都市計画道路宮上横山線、市道上青根上野田釜立ほか1路線

橋りょう修繕工事：国道413号城山栈道橋、県道65号（厚木愛川津久井）一の沢橋ほか1橋

消防力の強化（消防局） 544,291 千円

消防庁舎整備 津久井消防署（設計・建設）

消防団詰所・車庫整備 北方面隊第3分団第2部（設計）

北方面隊第5分団第1部（設計）

津久井方面隊第6分団第3部（設計・改修）

消防車両整備 指揮車、はしご車 各1台

消防団車両整備 消防ポンプ自動車 3台

小型動力ポンプ付積載車 3台

中央区役所

〈 予算編成の考え方 〉

中央区役所では、厳しい財政状況を踏まえ、事業の見直しを行いながらも、中央区基本計画に掲げた「多様性を大切にするまち」の実現に向け、区民の更なる交流の促進や新たな魅力の創造・発信、コロナ禍における新たな日常の創出に向けた地域活動の支援、喫緊の課題である防災への対応などに重点を置き予算編成を行いました。

具体的には、幅広い世代からの意見を区政に反映する取組や外国人市民を含めた地域住民の交流を促進する取組、防災対策における新型コロナウイルス感染症への対応やマイ・タイムラインの普及促進等を進めてまいります。

〈 予算額 〉 **316,471千円**

〈 主な事業 〉

区政推進事業

26,922千円

① 区別基本計画推進事業

中央区基本計画に掲げた区の目指す姿の実現に向け、区民と行政との協働による事業を実施します。

また、区民同士の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に発信するなど「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。

② 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。

協働まちづくり推進費

1,900千円

① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

② まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。



第6期第1回区民会議

自治会集会所建設等助成事業

3,204千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。 補助件数 4件（修繕4件）

防災対策事業

7,094千円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や避難所運営協議会の活動を支援します。

令和元年東日本台風の教訓への対応や、新型コロナウイルス感染症対策などを踏まえ、地域と連携を図りながら、区の防災体制の強化を図ります。



風水害に備えた
マイ・タイムライン講習会

交通安全・防犯対策事業 **7,233 千円**

自転車や高齢者の交通事故、振り込め詐欺被害等の防止に向け、区民の交通安全や防犯意識の高揚を図る取組等を通じて、安全・安心なまちづくりを推進します。

商店街の振興、観光事業等の支援 **24,985 千円**

地域に密着した商店街の振興や、地域を活性化し区の魅力を PR する観光事業等の支援を行います。

戸籍住民事務運営事業 **127,005 千円**

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の証明書交付や届出の受理、マイナンバーカードの交付を行います。

まちづくりセンター等維持管理及び維持補修事業 **114,196 千円**

まちづくりセンター及び連絡所の施設・設備の維持管理並びに修繕を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・土地貸付収入

39 千円

宝くじ売場設置用地の貸付、自動販売機設置用地の貸付

区域内での主な事業（各局予算分） 中央区

特別養護老人ホーム等の整備促進（健康福祉局） **356,250 千円**

特別養護老人ホーム等の建設費に対して助成し、待機者の解消を図ります。

相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業（環境経済局）

67,512 千円

相模原スポーツ・レクリエーションパークのボール遊び広場や人工芝野球場の整備工事等を行います。

相模原駅周辺まちづくり推進事業（都市建設局） **11,341 千円**

小田急多摩線延伸促進事業（都市建設局） **1,407 千円**

小田急多摩線延伸の促進に取り組むとともに、駅周辺における都市基盤の検討を行います。

道路の維持修繕等（都市建設局） **488,930 千円**

舗装修繕工事：市道相模淵野辺、市道嶽之内当麻ほか5路線

道路改良工事：市道淵野辺117号ほか1

橋りょう修繕工事：県道503号（相模原立川）宮下歩道橋、
市道下九沢淵野辺矢淵陸橋

消防力の強化（消防局） **81,913 千円**

消防団詰所・車庫整備 中央方面隊第4分団第3部（建設）

消防車両整備 高規格救急自動車 1台

南区役所

〈 予算編成の考え方 〉

南区役所では、区が目指すべきまちづくりの方向を示した「南区基本計画」の着実な推進を念頭に、協働によるまちづくりや区民意識の醸成を図るための取組、区民が安全に安心して暮らせるための災害対応機能の強化、交通安全・防犯対策の充実などに重点を置く予算編成を行いました。

また、区内の施設の適切な修繕を着実にを行い、市民サービスの向上に努めるとともに、「公共施設の保全・利活用基本指針」に基づき、行政財産の貸付などの財源確保に取り組みます。

〈 予算額 〉 **422,313千円**

〈 主な事業 〉

区政推進事業

20,097千円

①区別基本計画推進事業

区民会議での議論を踏まえ南区基本計画に掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

②地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指し、区民が自主的な課題解決に取り組む事業に対して交付します。

③区の魅力づくり事業

区民同士の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。



相模大野ステーションピアノ

協働まちづくり推進費

1,970千円

①区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

自治会集会所建設等助成事業

2,465千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。 補助件数 2件（修繕費2件）

安全・安心まちづくり推進協議会補助金

4,610千円

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して防犯・交通安全に取り組む南区安全・安心まちづくり推進協議会に対し補助します。

観光・地域活性化イベント支援事業**6,678 千円**

南区内の観光等の振興を図るため、相模の大凧まつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU！などに対し補助します。

商店街振興支援事業**9,144 千円**

- ①商店街環境整備事業補助金
商店街の環境整備を図るため、商店街団体が行う共同駐車場・街路灯の維持管理事業に対し補助します。
- ②商店街にぎわいづくり支援事業補助金
商店街の活性化を図るため、商店街団体が実施するソフト事業に対して補助します。
- ③アドバイザー派遣事業
商店街の活性化を促進するため、商店街団体へ専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

自主防災組織等活動支援事業**10,187 千円**

防災行動力を持つ自主防災組織の育成を図るとともに、自主的な活動を支援するための資機材の整備や訓練の実施に要する費用の一部を助成します。

まちづくりセンター等改修事業**107,356 千円**

南区合同庁舎の中央監視装置の更新並びに大野中及び相模台まちづくりセンター・公民館の屋上防水シートの張替工事を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・建物貸付収入 897 千円
南区合同庁舎における動画モニター、地図案内板、デジタルサイネージの貸付
- ・土地貸付収入 389 千円
有料広告看板設置用地、自動販売機設置用地の貸付
- ・広告付き消毒液スタンドの設置

区域内での主な事業（各局予算分） 南区**道路の維持修繕等（都市建設局）****614,608 千円**

舗装修繕工事：市道磯部上出口、市道下溝370号ほか3路線

道路改良工事：県道52号（相模原町田）、都市計画道路相模原二ツ塚線

市道淵野辺中和田、市道文京大野（季節の橋階段設置）ほか2路線

消防力の強化（消防局）**500,289 千円**

消防庁舎改修 南消防署大沼分署（改修）

消防車両整備 水槽付消防ポンプ自動車 1台

高規格救急自動車 2台

消防団車両整備 小型動力ポンプ付積載車 2台

総務局

〈 予算編成の考え方 〉

総務局では、複雑化する行政課題や多様化する市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するため、公務に臨む基本姿勢として、法令を遵守した適正な事務執行の徹底などコンプライアンス上の意識改革を行うとともに、政策形成能力、政策法務能力の養成などの研修を実施することにより、職員の資質の向上を図り、組織力を高める取組を進めます。

また、統合文書管理システムの適正な運用や、公文書監理官の配置など、公文書の適正な管理を推進していくことに重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 2, 979, 089千円

〈 主な事業 〉

統合文書・財務会計システム開発等経費（債務負担行為） 59,171 千円

再構築した統合文書管理システムの適正な運用を行い、公文書の電子的管理を推進します。

公文書館運営費 1,187 千円

歴史的公文書等の保存・市民利用の拠点施設として、市立公文書館の運営を行います。

文書管理経費 13,245 千円

公文書の管理状況をチェックし、指導改善を行う公文書監理官の設置などにより公文書管理の適正性を確保する体制を構築します。

研修所研修事業費 12,341 千円

「市人材育成基本方針」に基づき、主体的なキャリア形成を促す取組、組織力の向上や専門能力を高める取組等を進めるとともに、市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するために必要な政策形成能力の養成や公民連携に関する研修を実施します。



オンライン研修の様子

職員健康管理費 98,416 千円

様々な行政サービスを担う職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、ストレスチェックなどのメンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病気休業職員の減少及び円滑な職場復帰と再休業防止を図ります。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・公益財団法人相模原市まち・みどり公社補助金の廃止 Δ 5, 495 千円

議 会 局

〈 予算編成の考え方 〉

議会局では、円滑な議会運営や充実した議員活動を推進するとともに、議会や市政に対する理解を深めていただくための情報発信に重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **759,413千円**

〈 主な事業 〉

議員報酬等経費 **637,708千円**

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費。

議会事務運営費（政務活動費） **55,200千円**

市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

さがみはら市議会だより発行費 **16,020千円**

市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めてもらうため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

国際交流事業 **1,474千円**

友好都市である中国・無錫市及びカナダ・トロント市との交流を深め、相互の社会的発展と国際平和に寄与します。

危 機 管 理 局

〈 予算編成の考え方 〉

危機管理局では、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。

具体的な取組につきましては、今後懸念される大規模災害に備え、地域防災力の向上に資する事業のほか、土木、消防など、様々な分野における対策を行うことから、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

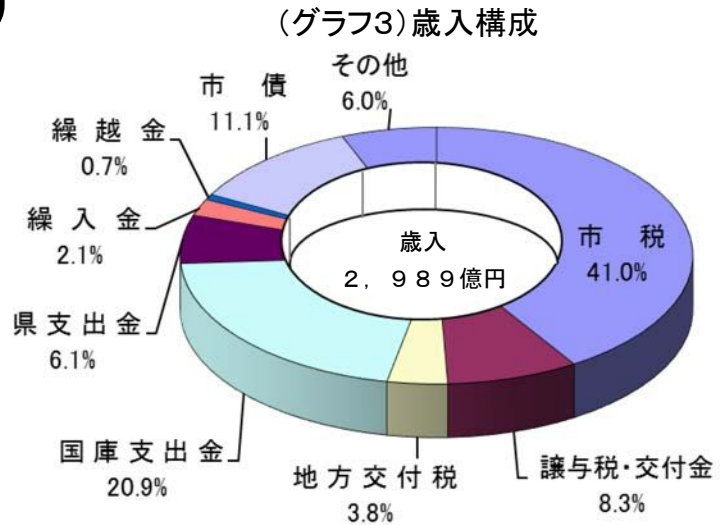
・「土砂災害ハザードマップ」の作成にあたり、有料広告を掲載 60千円

防災関連の予算については、7ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

6. 一般会計予算案の解説

1 歳入

歳入総額は2,989億円で、主な内訳は、市税が1,224億円(構成比41.0%)、国庫支出金が約624億円(同20.9%)、市債が約332億円(同11.1%)、譲与税・交付金が約250億円(同8.3%)となっています。

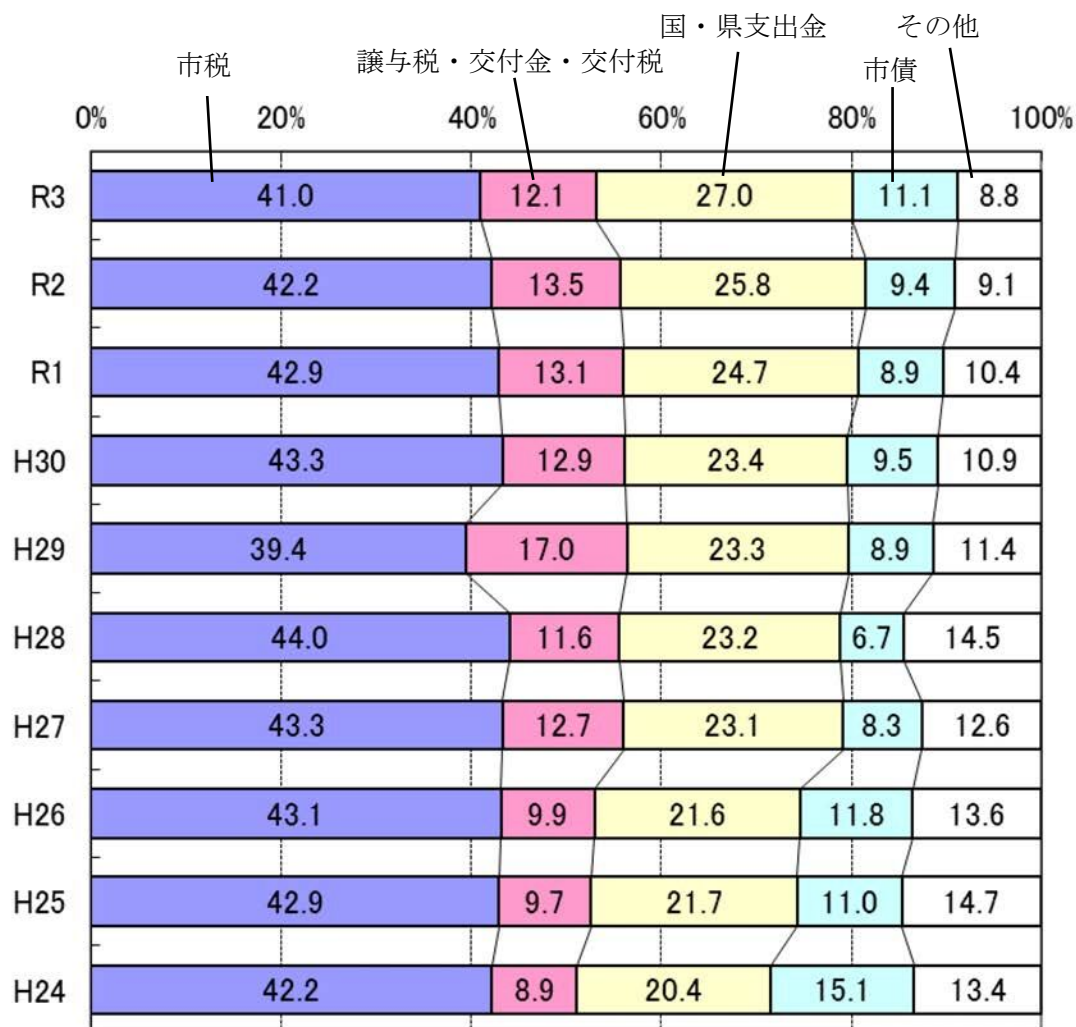


(表2) 令和3年度一般会計当初予算案〔歳入〕

(単位：千円)

項目	令和3年度	構成比 (%)	令和2年度	対前年度増減額	伸率 (%)
市税	122,400,000	41.0%	129,700,000	△ 7,300,000	△ 5.6%
個人市民税	56,173,436	18.8%	60,764,653	△ 4,591,217	△ 7.6%
法人市民税	4,067,299	1.4%	5,569,851	△ 1,502,552	△ 27.0%
固定資産税	44,739,251	15.0%	45,837,303	△ 1,098,052	△ 2.4%
その他	17,420,014	5.8%	17,528,193	△ 108,179	△ 0.6%
譲与税・交付金	25,044,900	8.3%	24,870,000	174,900	0.7%
地方特例交付金	2,275,000	0.8%	1,090,000	1,185,000	108.7%
その他	22,769,900	7.5%	23,780,000	△ 1,010,100	△ 4.2%
地方交付税	11,400,000	3.8%	16,600,000	△ 5,200,000	△ 31.3%
普通交付税	10,500,000	3.5%	15,600,000	△ 5,100,000	△ 32.7%
特別交付税	900,000	0.3%	1,000,000	△ 100,000	△ 10.0%
国庫支出金	62,392,561	20.9%	61,502,511	890,050	1.4%
県支出金	18,133,726	6.1%	17,870,012	263,714	1.5%
繰入金	6,320,686	2.1%	5,883,204	437,482	7.4%
財政調整基金繰入金	4,990,321	1.7%	4,870,000	120,321	2.5%
その他	1,330,365	0.4%	1,013,204	317,161	31.3%
繰越金	2,000,000	0.7%	2,000,000	0	0.0%
市債	33,217,600	11.1%	28,747,200	4,470,400	15.6%
建設に係る市債	7,602,100	2.5%	11,241,400	△ 3,639,300	△ 32.4%
災害復旧事業債	914,700	0.3%	1,904,800	△ 990,100	△ 52.0%
臨時財政対策債	24,700,000	8.3%	15,600,000	9,100,000	58.3%
その他	800	0.0%	1,000	△ 200	△ 20.0%
その他	17,990,527	6.0%	20,027,073	△ 2,036,546	△ 10.2%
合計	298,900,000	100.0%	307,200,000	△ 8,300,000	△ 2.7%

(グラフ4) 歳入構成の推移



※R1年度までは決算額、R2・R3年度は当初予算額



- 新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入の減収が見込まれることなどから、市税の構成比が前年度と比べ1.2ポイント低下の41.0%となっています。
- 国の地方財政計画における地方交付税と臨時財政対策債の合算額に占める臨時財政対策債の割合が増加していることなどから、臨時財政対策債については増加となり、普通交付税については減少となっています。
 そうしたことなどにより、市債の構成比は前年度に比べ1.7ポイント上昇の11.1%となっている一方で、譲与税・交付金・交付税の構成比は、前年度に比べ1.4ポイント低下の12.1%となっています。

① 市 税 は 7 3 . 0 億円の減収 (令和 2 年度 1, 2 9 7 億円 ⇒ 令和 3 年度 1, 2 2 4 億円)

対前年度比 : Δ 5 . 6 %



市税収入は、令和 2 年度に比べ 7 3 億円減の 1, 2 2 4 億円となっています。

主な税目では、個人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響により雇用環境が悪化していることなどから約 4 6 億円の減収、法人市民税が企業収益の減少や税制改正における税率の引下げの影響などにより約 1 5 億円の減収、固定資産税及び都市計画税が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置などにより約 1 2 億円の減収を見込んでいます。

徴収率については、現年課税分が 9 8 . 9 9 % (対前年度比 0 . 0 9 ポイント減)、滞納繰越分が 4 1 . 6 9 % (対前年度比 6 . 4 7 ポイント増)、市税全体では 9 7 . 6 8 % (対前年度比 0 . 1 0 ポイント増) を見込んでいます。



※R1 年度までは決算額、R2・R3 年度は当初予算額

※H30 年度から個人住民税所得割の税率 2 % 相当分が県から税源移譲されている。

消費税率引上げ分の使途 について

社会保障の充実・安定化に資するため、平成 2 6 年 4 月に消費税率が 8 % に、令和元年 1 0 月には 1 0 % に上げられました。これらによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。

令和 3 年度当初予算では、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増収分として 7 6 億円を見込んでいます。

(単位: 百万円)

分野	主な事業内容	事業費	市負担分	
				うち活用額
医療	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など	37,800	22,361	2,724
介護	介護保険第 1 号被保険者保険料の低所得者軽減強化など	8,653	8,271	1,007
少子化	民間保育所等運営支援など	43,440	16,579	2,020
その他	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など	49,665	15,179	1,849

【本市の社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

総事業費 約 1, 3 9 6 億円 (うち一般財源 約 6 2 4 億円)

② **譲与税・交付金** は1.7億円の増加（^{令和2年度}249億円 ⇒ ^{令和3年度}250億円）

————— 対前年度比：+0.7% ↑

譲与税・交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷に伴い、地方消費税交付金の減少を見込んでいる一方、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置による固定資産税及び都市計画税の減収を補填する「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」が創設されたことにより、地方特例交付金の増加を見込んでいることなどから、前年度に比べ約1.7億円増加の約250億円となっています。

③ **地方交付税** は52.0億円の減少（^{令和2年度}166億円 ⇒ ^{令和3年度}114億円）

————— 対前年度比：△31.3% ↓

地方公共団体間の財源の不均衡の調整と財源保障は地方交付税により行われ、その一部は臨時財政対策債により補填されています。

令和3年度は、市税等の減収により、本市の普通交付税算定上の財源不足額が大幅に増加することが見込まれますが、国の地方財政計画における地方交付税と臨時財政対策債の合算額に占める臨時財政対策債の割合が増加していることなどから、臨時財政対策債については、前年度に比べ91億円増加の247億円となり、普通交付税については、前年度に比べ51億円減少の105億円となっています。

また、特別交付税については、令和元年東日本台風に伴う災害等廃棄物の処理に要する経費の減少により、前年度に比べ1億円減少の9億円となっています。

④ **国庫支出金** は8.9億円の増加（^{令和2年度}615億円 ⇒ ^{令和3年度}624億円）

————— 対前年度比：+1.4% ↑

国庫支出金は、生活保護などの社会福祉に係る負担金の増加や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の計上などにより、前年度に比べ約8.9億円増加の約624億円となっています。



⑤ 市 債 は 4 4 . 7 億 円 の 増 加 (令 和 2 年 度 2 8 7 億 円 ⇒ 令 和 3 年 度 3 3 2 億 円)



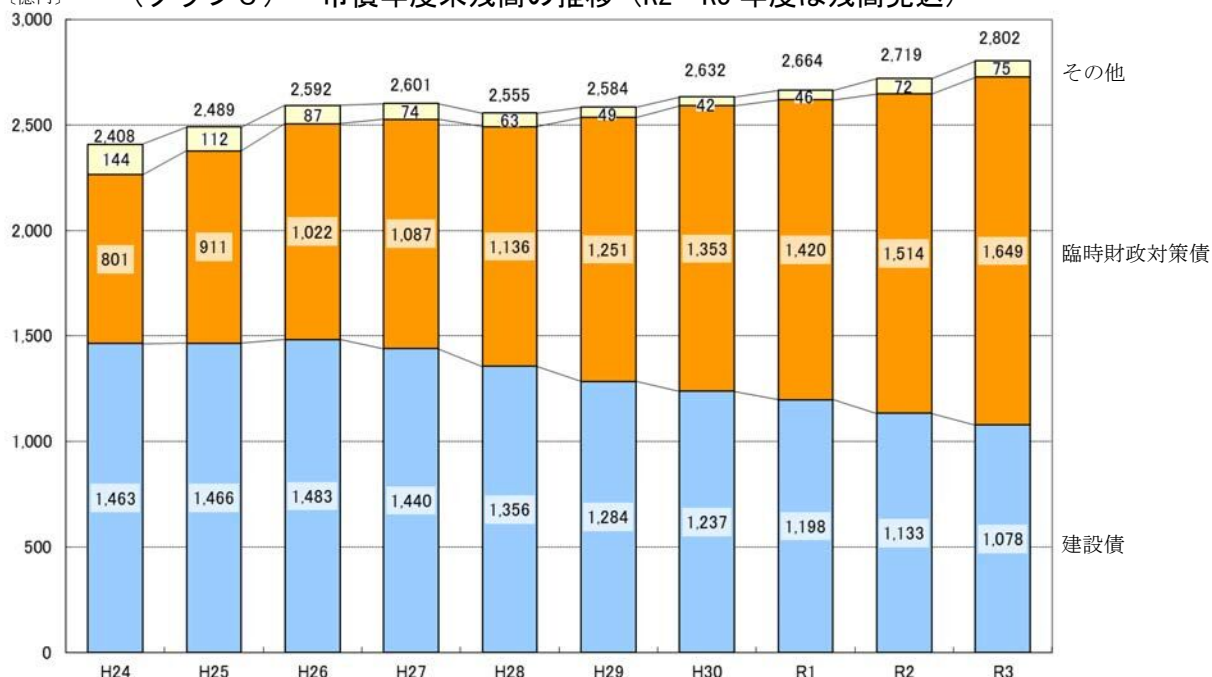
対前年度比 : + 1 5 . 6 % ↑

市債は、前年度に比べ約44.7億円増加の約332億円となっています。

建設債については、市が公共施設等を建設する際などに、その財源の一部として借入れを行うもので、令和3年度は小・中学校校舎改造事業の事業費が減少となったこと等により減少となっています。

一方で、普通交付税の振替である臨時財政対策債については、国の地方財政計画における地方交付税と臨時財政対策債の合算額に占める臨時財政対策債の割合が増加していることなどから、前年度に比べ91億円増加の247億円となっています。

〔億円〕 (グラフ6) 市債年度末残高の推移 (R2・R3年度は残高見込)



令和3年度末の市債残高は前年度に比べ83億円増加の約2,802億円となる見込みです。そのうち、建設債の残高は、前年度に比べ55億円減少の約1,078億円、臨時財政対策債の残高は、前年度に比べ135億円増加の約1,649億円となる見込みです。

また、他都市との比較が可能である平成30年度普通会計決算についてみると、市民一人当たりの市債残高（臨時財政対策債を含む。）は、指定都市20都市中、少ない方から3番目となっています。

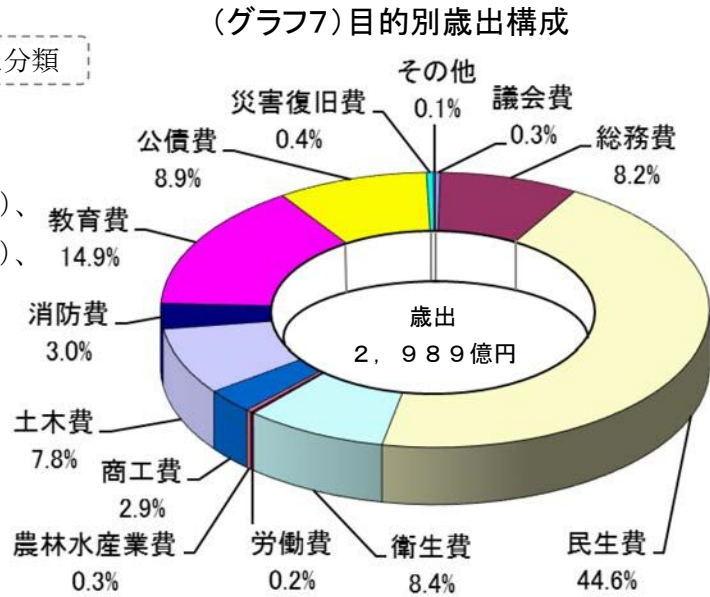
※ 臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補填）される仕組みとなっています。

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況を比較する際に用いられる会計区分で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額です。

2 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,332億円（構成比44.6%）、教育費が約446億円（同14.9%）、衛生費が約250億円（同8.4%）、土木費が約234億円（同7.8%）などとなっています。



(表3) 令和3年度一般会計当初予算〔目的別歳出〕 (単位：千円)

項目	令和3年度	構成比 (%)	令和2年度	対前年度増減額	伸率 (%)	
目的別内訳	議会費	993,601	0.3%	997,113	△ 3,512	△ 0.4%
	総務費	24,640,701	8.2%	23,965,426	675,275	2.8%
	民生費	133,184,744	44.6%	130,635,583	2,549,161	2.0%
	衛生費	25,029,024	8.4%	26,833,441	△ 1,804,417	△ 6.7%
	労働費	507,947	0.2%	627,528	△ 119,581	△ 19.1%
	農林水産業費	753,313	0.3%	793,641	△ 40,328	△ 5.1%
	商工費	8,698,345	2.9%	11,217,522	△ 2,519,177	△ 22.5%
	土木費	23,446,391	7.8%	24,704,773	△ 1,258,382	△ 5.1%
	消防費	8,855,246	3.0%	8,267,794	587,452	7.1%
	教育費	44,573,406	14.9%	49,234,348	△ 4,660,942	△ 9.5%
	災害復旧費	1,108,352	0.4%	3,136,563	△ 2,028,211	△ 64.7%
	公債費	26,700,483	8.9%	26,677,328	23,155	0.1%
	その他	408,447	0.1%	108,940	299,507	274.9%
合計	298,900,000	100%	307,200,000	△ 8,300,000	△ 2.7%	

① **民生費** は 25.5 億円の増加 (^{令和2年度} 1,306 億円 ⇒ ^{令和3年度} 1,332 億円)

————— 対前年度比 : +2.0% ↑

(民生費 : 障害者福祉や高齢者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ 国民健康保険事業特別会計への繰出金や令和元年東日本台風に伴う災害救助に要する経費が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により生活保護費の増加が見込まれることなどから、全体で約25.5億円の増加となっています。

なお、生活保護費は、新型コロナウイルス感染症の影響により約1.4億円増加の約23.9億円となり、民生費の約2割を占めています。



② **衛生費** は 18.0 億円の減少 (^{令和2年度} 268 億円 ⇒ ^{令和3年度} 250 億円)

————— 対前年度比 : Δ6.7% ↓

(衛生費 : 健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症予防対策事業や感染症発生动向調査事業の事業費が増加した一方で、北清掃工場基幹的設備等改良事業の完了などにより、全体で約18.0億円の減少となっています。

なお、令和2年度補正予算第12号において、令和3年度予算と一体として、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費について、約40.8億円計上しています。



③ **土木費** は 12.6 億円の減少 (^{令和2年度} 247 億円 ⇒ ^{令和3年度} 234 億円)

————— 対前年度比 : Δ5.1% ↓

(土木費 : 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

- ◆ 道路改良事業や都市計画道路整備事業の進捗状況により用地・補償費が減少したことなどから、約12.6億円の減少となっています。
- ◆ 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、橋りょう等の長寿命化事業や交通安全施設整備事業に要する経費について、適切に所要額を確保しています。



④ 教育費 は 46.6 億円の減少 (令和2年度 49.2 億円 ⇒ 令和3年度 44.6 億円)

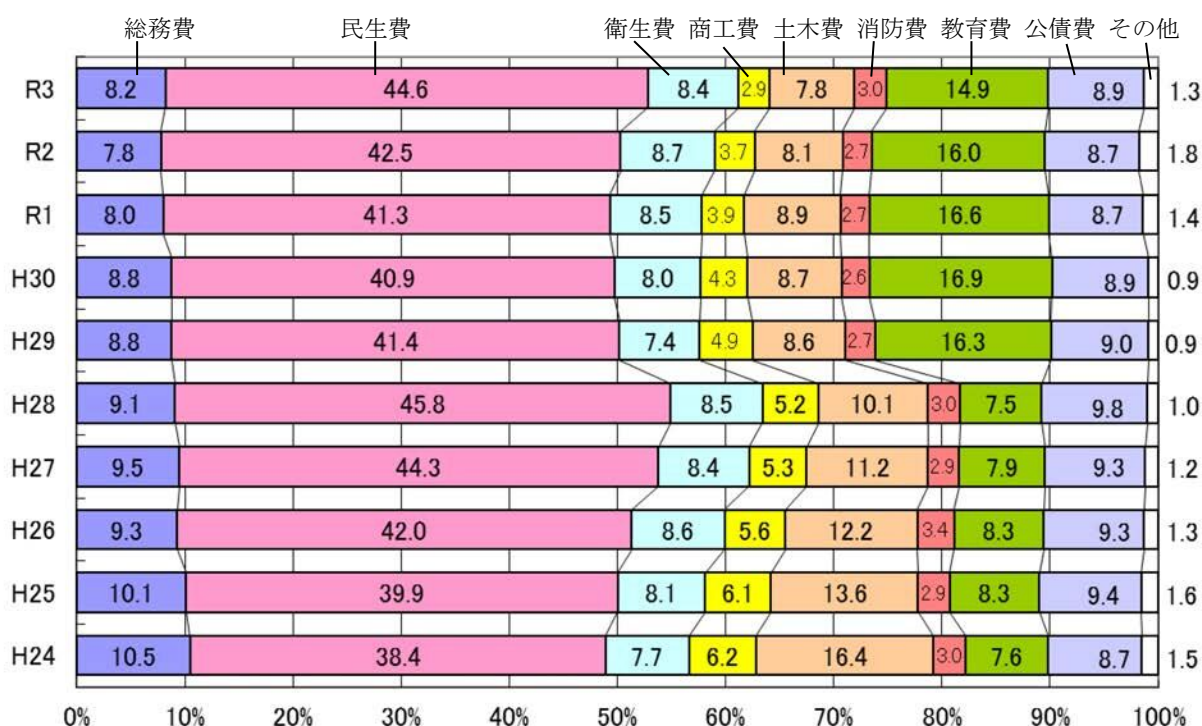
対前年度比 : Δ9.5%



(教育費 : 学校教育や生涯学習などの予算)

- ◆ 小・中学校のトイレ整備事業等が増加した一方で、小・中学校校舎改造事業について、設計等が完了したものを令和2年度予算で対応することとしたことにより減少したほか、組織改編に伴い、スポーツ振興に係る経費を教育費から総務費に移行したことなどにより、全体で約46.6億円の減少となっています。

(グラフ8) 目的別歳出構成の推移



※R1年度までは決算額、R2年・R3年度は当初予算額



- 総務費は、組織改編に伴い、スポーツ振興に係る経費が教育費から移行することなどにより、前年度に比べ約6.8億円増加の約24.6億円となっています。
- 災害復旧費(グラフ8「その他」に含まれます。)は、令和元年東日本台風による災害に係る公共施設等の災害復旧費の減少により、前年度に比べ約20億円減少の約1.1億円となっています。
- 予備費(グラフ8「その他」に含まれます。)は、新型コロナウイルス感染症対策に係る応急的な支出に備えるため、前年度に比べ3億円増加の4億円となっています。

3 歳出（性質別）

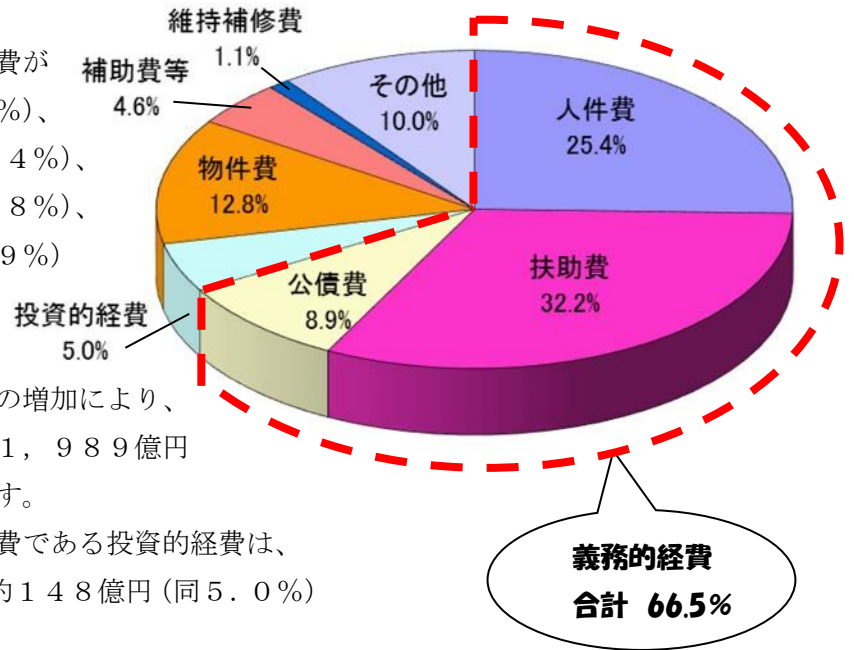
経費の性質に応じた分類

(グラフ9) 性質別歳出構成

歳出の性質別の内訳は、扶助費が約963億円（構成比32.2%）、人件費が約760億円（同25.4%）、物件費が約381億円（同12.8%）、公債費が約266億円（同8.9%）などとなっています。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、扶助費の増加により、前年度に比べ1.3%増加の約1,989億円（同66.5%）となっています。

公共施設の整備等に要する経費である投資的経費は、前年度に比べ32.2%減少の約148億円（同5.0%）となっています。



(表4) 令和3年度一般会計当初予算〔性質別歳出〕

(単位：千円)

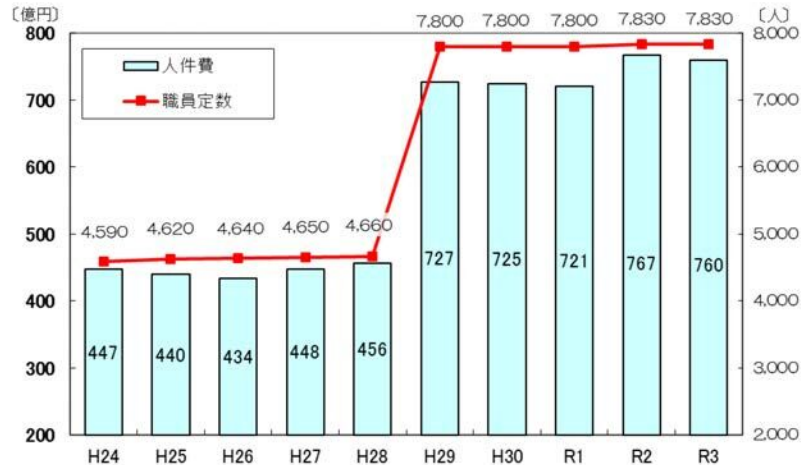
項目	令和3年度	構成比 (%)	令和2年度	対前年度増減額	伸率 (%)	
性質別内訳	消費的経費	227,687,170	76.1%	226,734,408	952,762	0.4%
	人件費	76,007,508	25.4%	76,660,172	△ 652,664	△0.9%
	物件費	38,080,971	12.8%	38,884,633	△ 803,662	△2.1%
	補助費等	13,869,118	4.6%	14,277,956	△ 408,838	△2.9%
	維持補修費	3,394,429	1.1%	3,876,194	△ 481,765	△12.4%
	扶助費	96,335,144	32.2%	93,035,453	3,299,691	3.5%
	投資的経費	14,752,403	5.0%	21,762,049	△ 7,009,646	△32.2%
	補助事業	3,175,060	1.1%	7,255,031	△ 4,079,971	△56.2%
	単独事業	11,577,343	3.9%	14,507,018	△ 2,929,675	△20.2%
	その他経費	56,460,427	18.9%	58,703,543	△ 2,243,116	△3.8%
うち公債費	26,571,874	8.9%	26,574,382	△ 2,508	△0.0%	
合計	298,900,000	100.0%	307,200,000	△ 8,300,000	△2.7%	
【再掲】						
性質別内訳	義務的経費	198,914,526	66.5%	196,270,007	2,644,519	1.3%
	人件費	76,007,508	25.4%	76,660,172	△ 652,664	△0.9%
	扶助費	96,335,144	32.2%	93,035,453	3,299,691	3.5%
	公債費	26,571,874	8.9%	26,574,382	△ 2,508	△0.0%

① **人件費** は 6.5 億円の減少 (^{令和2年度} 767 億円 ⇒ ^{令和3年度} 760 億円)

対前年度比 : Δ 0.9% ↓

- ◆ 職員構成の変動及び定年退職者数の減少により、全体で約 6.5 億円の減少となっています。また、職員定数は、前年度と同数になっています。

(グラフ 10) 人件費と職員定数の推移



※人件費は各年度とも当初予算額
 ※H29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲分を含む
 ※R2年度から会計年度任用職員の給与を含む
 ※職員定数に短時間勤務職員は含まない

② **扶助費** は 33.0 億円の増加 (^{令和2年度} 930 億円 ⇒ ^{令和3年度} 963 億円)

対前年度比 : + 3.5% ↑

(扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

- ◆ 特定不妊治療費助成事業について、令和2年度補正予算第12号において、令和3年度実施分についても一体として予算計上を行ったことにより皆減となっているほか、小児医療費助成事業が約1億円減少となっている一方、生活保護費が約1.4億円、障害児者介護給付費等が約8億円、教育・保育施設等給付費（施設型給付費、地域型保育給付費など）が約4億円の増加となったことなどにより、扶助費全体では、約33.0億円の増加となっています。

(グラフ 11) 扶助費の推移



※R1年度までは決算額、R2・R3年度は当初予算額



* 2つの公債費

公債費は、目的別歳出の公債費(P37)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

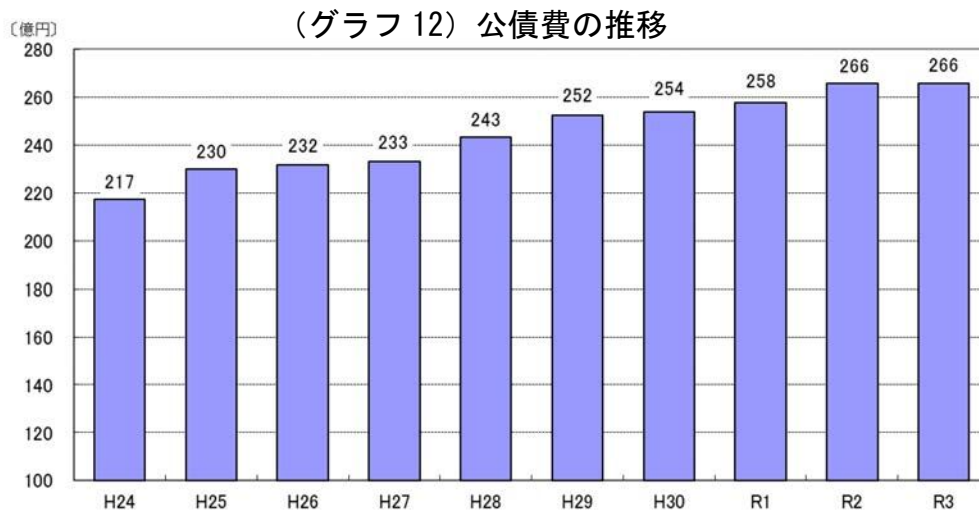
③ 公債費 は横ばい (^{令和2年度} 266億円 ⇒ ^{令和3年度} 266億円)

対前年度比 : Δ 0. 0% →

(公債費 : 市債の償還に要する経費)

- ◆ 臨時財政対策債の発行などにより、市債残高は増加傾向にあります。

これに伴い元金は増加していますが、近年の低金利の状況により利子が減少したことから、公債費は前年度から横ばいとなっています。



※ R 1年度までは決算額、R 2・R 3年度は当初予算額

④ 投資的経費 は 70. 1億円の減少 (^{令和2年度} 218億円 ⇒ ^{令和3年度} 148億円)

対前年度比 : Δ 32. 2% ↓

(投資的経費 : 公共施設整備などを行う経費)

- ◆ 北清掃工場基幹的設備等改良事業の完了や令和元年東日本台風による災害に係る公共施設等の災害復旧事業費の減少のほか、道路改良事業や都市計画道路整備事業の進捗状況により用地・補償費が減少したことなどから、全体で約70. 1億円の減少となっています。
- ◆ 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、老朽化する公共施設等の長寿命化事業に要する経費について、適切に所要額を確保しています。

⑤ その他経費 ・ ・ ・ 繰出金は 3. 3億円の減少 (^{令和2年度} 222億円 ⇒ ^{令和3年度} 219億円)

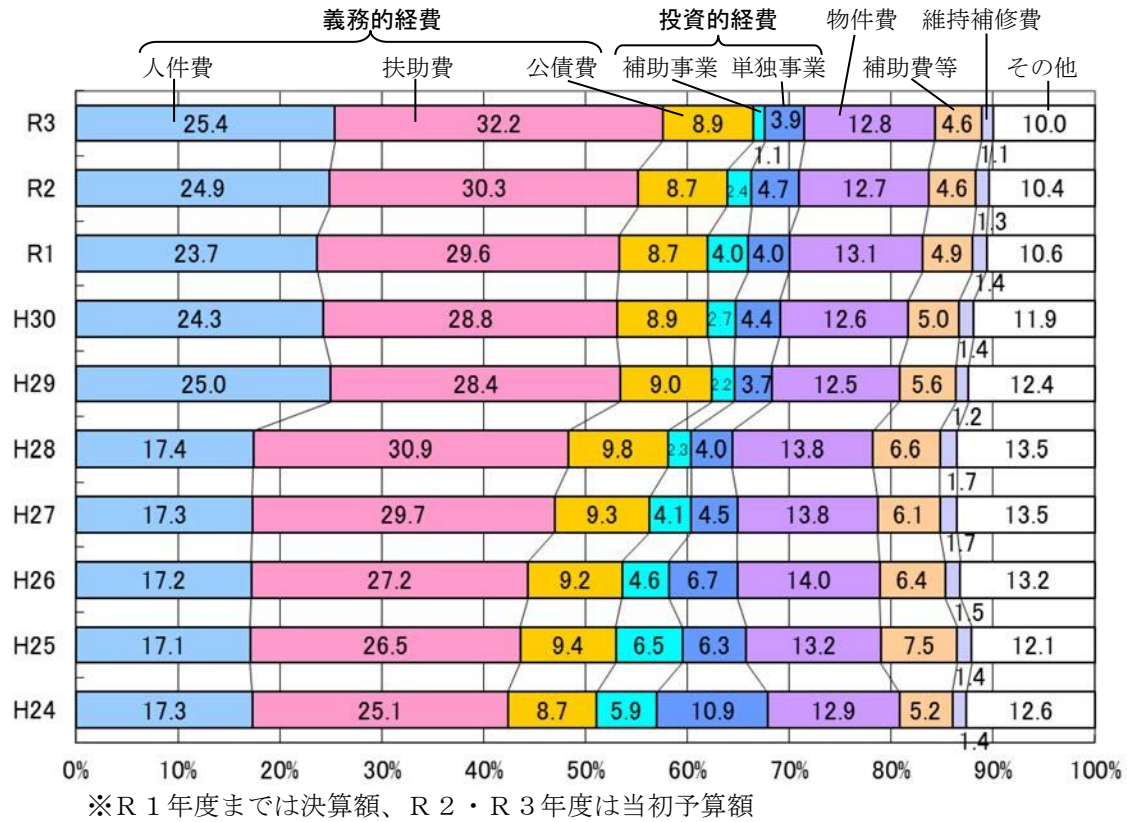
対前年度比 : Δ 1. 5% ↓

(繰出金 : 一般会計から特別会計等へ支出される経費)

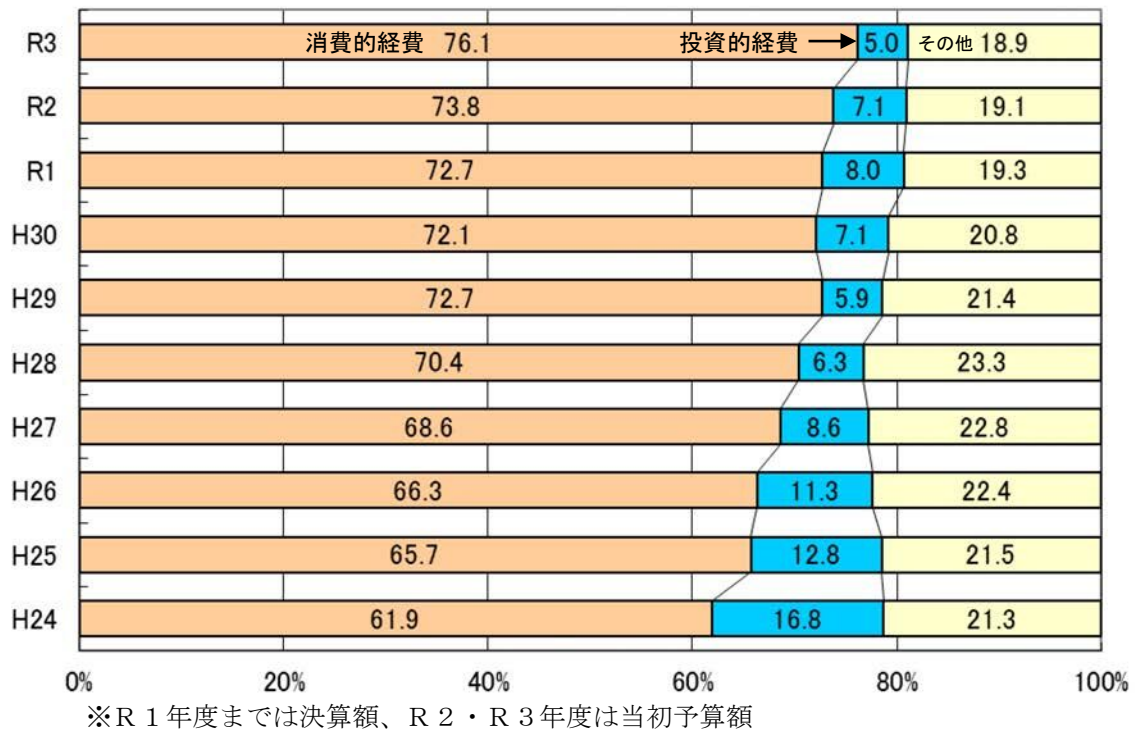
◆ 主な繰出し先

介護保険事業特別会計への繰出金	約 87 億円 (前年度比 Δ 約 0. 1 億円)
国民健康保険事業特別会計への繰出金	約 53 億円 (前年度比 Δ 約 7. 0 億円)
下水道事業会計への繰出金	約 43 億円 (前年度比 Δ 2. 0 億円)

(グラフ 13) 性質別歳出構成の推移



(グラフ 14) 消費的経費と投資的経費の推移



4 財政調整基金

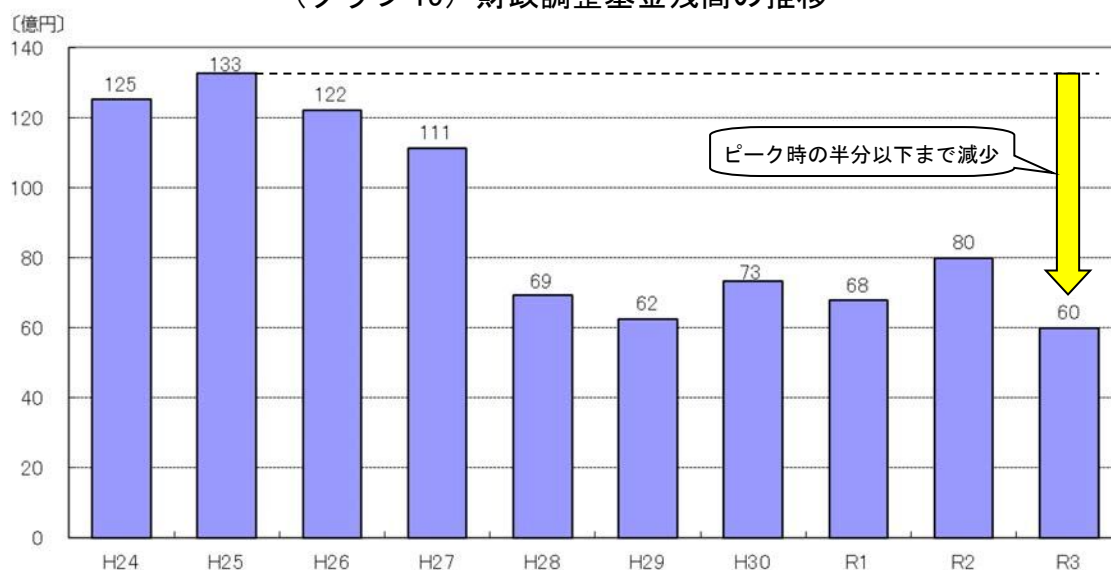
財政調整基金は、市税収入が減少したときや、突発的に多額の財政需要が生じたときなどに、行政サービスの水準を一定に保つために取り崩して用いるなど、年度間の財源調整を目的とした基金です。

この基金については、例年、翌年度の当初予算編成時に当該年度中の取崩予定額を繰入金として歳入予算に計上し、出納閉鎖期日後に執行残額の一部を積み立てています。

令和3年度は、財源調整に係る取崩額は約50億円、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、積立額が約30億円に減少する見込みであることから、年度末の残高は約60億円となる見込みです。

令和3年度末の残高見込は、ピーク時だった平成25年度末残高の半分以下まで減少していますが、さらに、年度間の財源調整に用いている分を差し引いた実質的な財政調整基金残高は、近年、20億円台で推移しており、臨時の財政需要などに対応する余裕は極めて乏しい状況となっています。

(グラフ15) 財政調整基金残高の推移



※出納整理期間中の積立及び取崩を反映したもの

※R1年度までは決算額、R2・R3年度は決算見込額

5 市民一人当たりの予算額

(表5) 市民一人当たりの予算額

費目	R3当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額 (円)
議会費	993,601	1,374
総務費	24,640,701	34,077
民生費	133,184,744	184,187
衛生費	25,029,024	34,614
労働費	507,947	702
農林水産業費	753,313	1,042
商工費	8,698,345	12,029
土木費	23,446,391	32,425
消防費	8,855,246	12,246
教育費	44,573,406	61,642
公債費	26,700,483	36,925
その他	1,516,799	2,098
合計	298,900,000	413,361

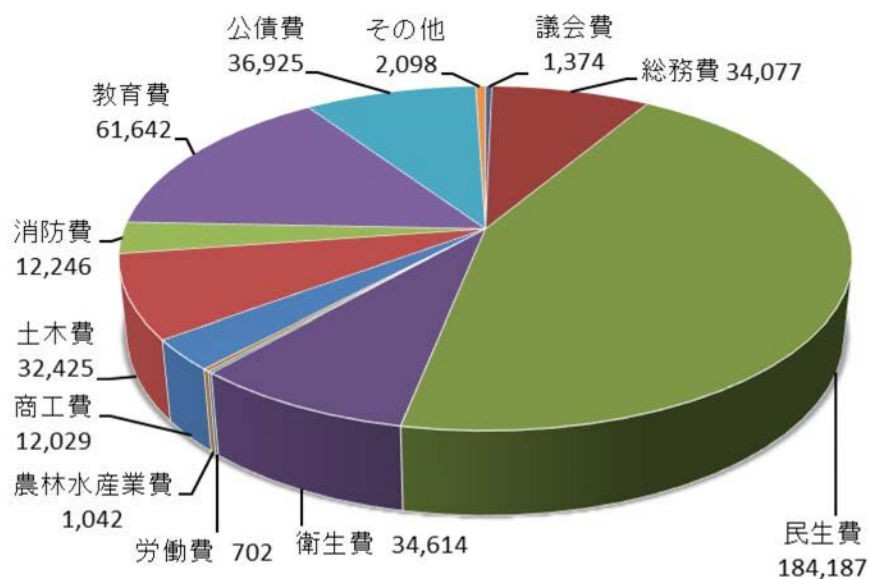
市民一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口(723,097人、令和3年1月1日現在)で割ったものです。

市民一人当たりの予算額は、約41万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約18万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約3万円、土木費が約3万円、教育費が約6万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還するための公債費は一人当たり約4万円です。

(グラフ16) 市民一人当たりの予算額

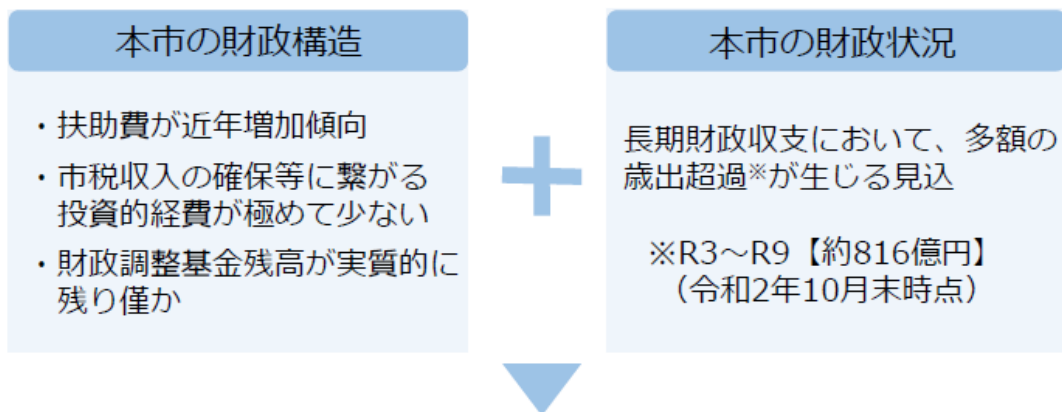
(単位：円)



7. 「相模原市行財政構造改革プラン」の策定

本市の財政状況や長期財政収支の動向、今後の人口動態等を踏まえ、総合計画の基本構想で描く本市の将来像を実現するために、歳入規模に応じ行財政運営の構造を抜本的に改革する必要があることから、次のとおり、「相模原市行財政構造改革プラン」の策定を進めています。

○ 緊急に行財政構造改革を推進すべき必要性



いずれは真に必要な行政サービスの提供すら困難となる恐れ

○ 行財政構造改革の基本的な考え方

財政健全化の目標

- ・ 歳出超過の解消
- ・ 持続可能な財政運営の確立
- ・ 経常収支比率の改善

職員の意識改革

「想定をはるかに超える大きな変化」に耐え得る、しなやかで強靱な組織を構築

行財政構造改革の視点

- ・ 収支均衡型の財政運営
- ・ 選択と集中と決定
- ・ 市民のくらしの安全・安心の確保
- ・ 「本市が特に重点的に力を入れる分野」等の設定

○ 計画期間と取組内容

計画期間：令和3年度から令和9年度末まで

第1期：令和3年度から令和5年度まで

- ・新たなまちづくり事業等の選択と集中
- ・既存の公共施設等の見直し
- ・実施可能な改革項目の先行着手
- ・政策決定プロセスの見直し、職員の意識改革、働き方改革等
- ・「第2期」から実施する抜本的な改革内容の検討・意思決定

第2期：令和6年度から令和9年度まで

- ・「第1期」中に検討・意思決定を行った抜本的な改革内容を実施
- ・令和10年度以降の取組継続の要否について判断

○ 持続可能な行財政構造の構築策

「目的別経費ごとの活用可能額」を設定

基準財政モデルの設定

本市が特に重点的に力を入れる分野

本市の個性を生かす取組

改革の先にある「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」へ

8. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市では、一般会計のほか9の特別会計を設置しています。

特別会計全体では、約1,990億円で、令和2年度に比べ約12億円の減少となっています。

これは、国民健康保険事業が保険給付費の増加等により約12億円の増加、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業が事業計画の変更案作成等により約8億円の増加になった一方で、介護保険事業が計画策定に伴う推計の見直し等により約11億円の減少、公債管理が償還元金の減少等により約15億円の減少となったためです。

また、公営企業会計全体では、約321億円で、令和2年度に比べ約1億円の増加となっています。

これは、簡易水道事業が約1億円の減少になった一方で、下水道事業が約2億円の増加となったためです。

(表6) 令和3年度特別会計当初予算

(単位：千円)

会計名	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	伸率(%)
特別会計合計	198,957,400	200,141,500	△ 1,184,100	△ 0.6%
国民健康保険事業	71,980,000	70,815,000	1,165,000	1.6%
事業勘定	71,753,000	70,579,000	1,174,000	1.7%
直営診療勘定	227,000	236,000	△ 9,000	△ 3.8%
介護保険事業	56,266,000	57,382,000	△ 1,116,000	△ 1.9%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	220,000	225,000	△ 5,000	△ 2.2%
後期高齢者医療事業	9,813,000	9,830,000	△ 17,000	△ 0.2%
自動車駐車場事業	1,391,000	1,571,000	△ 180,000	△ 11.5%
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	1,344,000	592,000	752,000	127.0%
公共用地先行取得事業	3,145,000	3,393,000	△ 248,000	△ 7.3%
財産区	98,400	98,500	△ 100	△ 0.1%
公債管理	54,700,000	56,235,000	△ 1,535,000	△ 2.7%

(表7) 令和3年度公営企業会計当初予算

(単位：千円)

会計名	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	伸率(%)
公営企業会計合計	32,133,614	32,031,463	102,151	0.3%
簡易水道事業	455,587	546,711	△ 91,124	△ 16.7%
下水道事業	31,678,027	31,484,752	193,275	0.6%

令和3年度当初予算案の概要

発行 令和3年2月

発行者 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市財政局財政部財政課